

**2022 年度 学士論文**

**中山間地域における田園回帰の促進  
～高校の無い自治体に移住者を呼び込むには～**

**2022 年 12 月 16 日**

**早稲田大学商学部 4 年**

**1F190740 本間淳太郎**

## はしがき

大学4年間を終わらせにしている。第5章を書くあたりから何だかそんな気がしてきて、妙な緊張で手が進まなくなった。自分が思う以上にこの4年間は思い入れが深かったようだ。確かに楽しい事もそうでない事も、空白の時間も密度の濃い時間も経験したなあと振り返ってみると気付く。ではゼミはどうだったんだろう？どんな思い出だろう？と自問してみたところ、いろいろな言葉や感情が浮かんできたが一番はやはり「罪悪感」だ。あとは「ごめんなさい」とか。思えば僕は最初の最初からずーずーずーずーずーずーとゼミに迷惑をかけ続けている。班ゼミでは寝落ちる同期LINEでプチギレる原拓見を丸亀製麺に置き去りにする3大学ミーティングを目も当てられない惨状にするタスクの量はいつだって少ない卒論報告で過去最低の滑り出しをする…など本間による迷惑行為は枚挙に暇がない。幹事長ってなんだろう。先生、10期のみんな、11期のみんな、すみませんでした。特に先生。卒論執筆に入ってから心配をかけさせっぱなしでごめんなさい。ろくに経過報告もせず今日まで来てしまいました。それでも突き放さずいてくれてありがとうございました。同期のみんなも優しい対応ありがとうございました。11期のみんなには「こんな先輩にはなるなよ」の実例以外何も遺せてあげられなかったけど来年もがんばれ。卒論は計画的に進めることを強く強く強くおすすめします。

周囲の人たちに対してはひたすら謝罪と感謝しかないが、自分自身に対しての一番にある感情は「呆れ」だ。もともと谷本ゼミを志望したのは、大学生活で何かを全力でやりきった、学んだと言えるものを手にするためだった。そのくせ自分からその機会を手放していったと思う。共同作業では最低ラインを、一人作業ではミニマムかそれ未満を。ゼミで発言こそすれど、本当にそれだけだった気がする。日々の努力がこれほど不得意分野だとは自覚していなかった。卒論を通じてこれだけ成長したとかこんな力がついたとか言いたかったし言えると思っていたが、正直今は自信が無い。やります、がんばりますの言葉全部を嘘にしてしまっている自分は、思い描いていた4年生の姿ではない。自ら質を下げてしまったゼミ生活だが、いつか振り返ってみてもっと明るい意味を見いだせるようになることを願おう。

さて、ネガティブな話はここまでにして、改めてゼミの同期について書きたいと思う。まず、卒論お疲れさまでした。いつも経過報告では怖さすら覚えるクオリティの高さに面食らっていました。自分自身については自信が全くない今の僕ですが、それでも同期のみんながすごい人揃いだというのは自信を持って言えます。辞めていった1人も含めて、それぞれが何かしらの光るものを持っていた。全体が良く見えている人が居たりタスクの質・量ともに素晴らしい人が居たり気付かなかった視点を提供してくれる人がいたり一緒の班にいただけで安心できちゃう人が居たり。3大学のアウトプットを眺めていると到底自分（たち）だけでは到達できなかつたであろうクオリティになっていて、これがグループワークの意義なんだなとしみじみ思った。そんな人たちに囲まれて2年間過ごせたことは本当に良かったと思うし、今後各々の幸せを見つけて行って欲しいとぼんやり思ったりもします。

それでは、はしがきはこのへんにしようと思います。最後に、インタビューに協力してくれた板敷さんたち、松村さん、大貫さん、木暮さん、それから豊丘でお世話になった瀬

口さん、なんとか辛うじて卒論は書き終えられました。ありがとうございます。大貫さんと木暮さんは急なアポイントメントだったのに丁寧に対応してくださってありがとうございました。また遊びに行きますね。そして何よりずっと面倒を見てくださった先生。それから森塚さんに岡本さん、同期のみんな、本当にありがとうございました。

みなさんが各々の人生で輝き続けることを願っています。

2022年12月16日

本間淳太郎

## 目次

第1章 廃れゆく中山間地域.....	1
第1節 テーマ選定理由.....	1
第2節 本論文の構成.....	1
第2章 中山間地域の概要.....	2
第1節 中山間地域とは.....	2
第2節 中山間地域の特徴.....	2
第3節 中山間地域の変遷.....	5
第3章 関係人口と田園回帰.....	9
第1節 関係人口について.....	9
(1) 関係人口とは.....	9
(2) 知ってもらう取り組み.....	11
(3) 来てもらう取り組み.....	12
第2節 田園回帰について.....	12
第3節 定住にむけて.....	17
第4章 実地調査.....	19
第1節 リサーチクエスションの設定.....	19
第2節 RQ1「高校が無い中山間地域の市町村で移住者が増えている地域はあるのか」	19
第3節 RQ2「高校が無くとも移住者を惹きつける要因は何か」.....	23
(1) 調査の目的と方法.....	23
(2) 長野県豊丘村の調査.....	23
1) 村の基本情報.....	23
2) 選定理由.....	24
3) 移住促進のための取り組み概要.....	24
4) インタビュー内容.....	24
(3) 群馬県高山村の調査.....	27
1) 村の基本情報.....	27
2) 選定理由.....	27
3) 移住促進のための取り組み概要.....	27
4) インタビュー内容.....	28
第4節 回答に対する考察.....	29
(1) インタビューを通じての気付き.....	29
(2) RQ2の考察.....	30
第5章 中山間地域に移住者を呼び込むために.....	31
第1節 中山間地域で移住を促進するには.....	31
第2節 本論文の課題.....	32
文献一覧.....	33
URL 一覧.....	33

## 第1章 廃れゆく中山間地域

### 第1節 テーマ選定理由

私の地元、埼玉県久喜市は田舎の趣を携えた町だ。駅から少し離れると、田んぼや畑が広がる。しかし土地所有者の多くが元々農業で収入を得ていたわけでは無いこともあり、高齢化に伴って作付けされない田畑が増えてきている。また、私は思惟の森の会というサークルの活動で岩手県の田野畑村に出向くことがある。そこでは第一次産業が生活の基盤であったが、今ではかつて得られていたほどの収入は得られなくなってしまったという。結果、村からは若い世代がどんどん流出している。村からアクセスの良い高校が無い、あるいは限られていることも後押しして、高校進学を機に村を出ていく家庭もあるという。村としても早稲田大学とコラボしたり新たな道の駅を作ったりしているものの、将来的にどれほどのにぎわいをもたらすのかは分からない。こういった過疎化は1960年代から既に課題となっており、今や人口の社会減だけでなく自然減も多くの地域で見られる。そしてそういった過疎地域の大部分が農山漁村なのだ。

このような第一次産業の周辺で起きている課題を知り、単純に田舎が好きな私としては悲しく思った。その中でも特に田野畑村のように地理的に条件の不利な、いわゆる「中山間地域」と呼ばれるエリアの問題を目の当たりにして、なぜここまで廃れてしまったのか、何が人を離れさせているのか、そしてどうすれば人を呼び込むことが出来るのか、ただただ現実を悲観するのではなく深く調べてみたく思った。その中でも、私が見聞きしてきたうちで特に印象に残っているのが高校通学を機に離村する現象である。そこで本研究の問題提起は「高校の無い中山間地域で移住を促進する方法は何か」とする。

### 第2節 本論文の構成

1章では筆者のこれまでの経験からテーマの選定理由を述べた後、本論文全体の構成を示す。

2章では中山間地域とはどのような特徴を持つ地域であり、現在どのような状況に置かれているかを説明する。そして戦後から現在に至るまでどのような視点で国や学界から見られてきたかその変遷を追う。

3章では現在の中山間地域や過疎地域に見られる田園回帰の風潮につながる関係人口という概念に着目する。地域を知ってもらう・地域に来てもらう取り組みといった移住につながる内容から移住までの一連の流れを辿る。しかしやはり中山間地域には条件不利が存在することを示す。

4章では移住者誘致に成功している自治体から成功の秘訣を探る。条件不利を覆している可能性がある長野県豊丘村と群馬県高山村で行ったインタビュー調査の結果をまとめ、成功要因を抽出する。

5章ではこれまでに得られた情報から、厳しい中山間地域では今後どのように人を呼び込めばいいのか、どう地域を盛り上げていけるのかについて述べる。

## 第2章 中山間地域の概要

### 第1節 中山間地域とは

まず、本論文のタイトルにもある中山間地域とは何か説明する。農林水産省は農林統計上の地域区分として、都市的地域・平地農業地域・中間農業地域・山間農業地域の4つを第1次分類として定めており、さらにそれぞれの中で農地に占める水田の割合に基づき水田型、田畑型、畑地型と第2次分類が決定される。中山間地域とは一般に、中間農業地域と山間農業地域を合わせた地域を指す。平たく言えば、中山間地域とは平野の周辺部から山あいまでの地域を指す言葉である。この言葉が公式に定義されたのは1990年のことだ。それまでは農業経済地帯区分という経済活動の面から見た農業地域の特徴ベースでエリア分けされていたのだが、農業就業人数の低下で現実とギャップが生じた。その結果、人口集中度や耕地率、林野率で分類される現在の区分が生まれた。

なお、本論文では第2次分類には着目せず、第1次分類の範囲を取り扱うこととする。第1次分類の定義は下記の通りだ。

○都市的地域・・・可住地に占める人口集中地区（DID）が5%以上で、人口密度500人以上又はDID人口2万人以上の市区町村及び旧市区町村。あるいは可住地に占める宅地率等が60%以上で、人口密度500人以上の市区町村及び旧市区町村（林野率80%以上のものは除く）が都市的地域

○山間農業地域・・・林野率80%以上かつ耕地率10%未満の市区町村及び旧市区町村

○平地農業地域・・・耕地率20%以上かつ林野率50%未満の市区町村及び旧市区町村（傾斜20分の1以上の田と傾斜8度以上の畑の合計面積の割合が90%以上のものを除く）。あるいは耕地率20%以上かつ林野率50%以上で傾斜20分の1以上の田と傾斜8度以上の畑の合計面積の割合が10%未満の市区町村及び旧市区町村。

○中間農業地域・・・耕地率が20%未満で、「都市的地域」及び「山間農業地域」以外の市区町村及び旧市区町村。あるいは耕地率が20%以上で、「都市的地域」及び「平地農業地域」以外の市区町村及び旧市区町村。

都市的農業地域と山間農業地域が決定された後に平地農業地域、中間農業地域が決定される仕組みになっている。本論文における中山間地域とは、上記の定義における山間農業地域および中間農業地域に該当する地域とする。また、具体的にどの市区町村がどの農業地域にあたるのかについては農林水産省が公開している農業地域類型一覧表（平成29年12月改定）を参照する。

### 第2節 中山間地域の特徴

次に中山間地域の特徴について触れておこう。上記の農林水産省の定義に則ると、中山間地域にあたる面積は国土全体の7割を占めるにも関わらず、人口は日本全体の1割ほどだ。主幹産業は農林業であるが、1980年代後半からの国際化、自由化などの波に押され状況は厳しくなっている。後継者の不在、耕作放棄地の増加が問題化してきている。もちろん、地域によって農業構造や生活スタイルはさまざまであり、第1次産業従事者であれば等しく苦境に立たされていると言うのは適切ではない。

生活インフラの面では、都市部と比較した場合に暮らしづらいイメージがあるかもしれないがそれは必ずしも正しくない。水道の普及率においては全国と遜色ない。教員一人当たりの生徒数は都市部よりも少ないため、丁寧な指導が期待できるかもしれない。(ただし、小学生のいない集落が山間部では1割を超える。) また、持ち家率も高く、交通事故も少ない。ただし病院が近くに無かったりコンビニエンスストアやスーパーマーケットまで車でも長時間かかったりする場合もある。暮らしやすさの基準をどこに置くか次第ではあろうが、一概に生活が困難とは言い難いとも解釈されよう。

限界集落という言葉についても少し触れておく。この言葉は1991年に社会学者の大野晃がはじめて提起した概念で、高齢化により集落機能の維持が困難な集落を指す。一般に限界集落の定義として使われているのは、高齢化率だ。大野自身も65歳以上の高齢者の割合が半数を超える集落を限界集落と呼んでいる。ただし、総務省による2020年の過疎地域等条件不利地域における集落の現状把握調査によると、集落全員が65歳以上の自治体であっても10年以内に消滅すると予測されている集落は22.9%であり、高齢化率50%以上の集落に範囲を広げると75%以上が存続するだろうとされている。これらの予測は市町村の担当者による予測であり、単純に数値のみで限界か否かを判断するよりも説得力があるとも言えよう。日本全体が集落崩壊の危機に迫られている、と言い切るにはやや時期尚早かもしれない。

また、近年は農山村の持つ多面的な機能が注目されるようになってきている。野菜や果物、米などの生産場所として農山村が重要なのは言うまでもないが、その他にも景観が美しい、独自の伝統的文化が受け継がれているなど側面もある。自然豊かな山林に目を向ければ、土砂災害の防止、水資源の涵養、さらには二酸化炭素の吸収といった役割も見えてくる。生態系、生物多様性の保持も忘れてはならない。長きにわたる水田や林の利用は、今や独自の生態系を形作るまでに至っている。里山とも呼ばれるこういったエリアは、ユニークな生態系のみならず都市と山林の緩衝地としても重要だ。山に暮らす動物たちが町に下りてきてしまうのを防げたり、逆に都市からの騒音を緩衝できたりする。つまり農山村の持つ機能は、都市部に暮らす人々にも恩恵があるということだ。

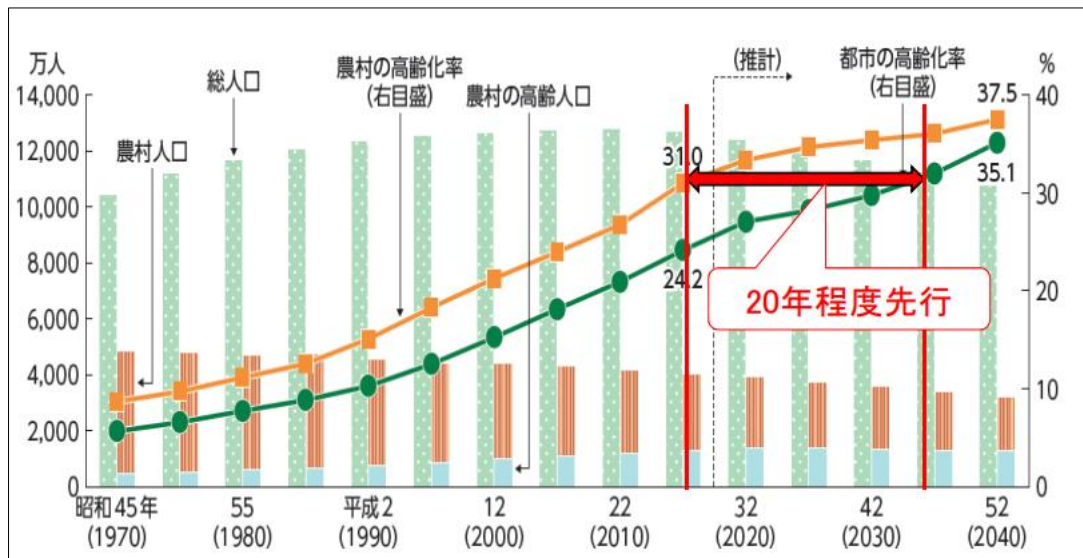
次に、中山間地域を取り巻く大きな2つの負の特徴についてまとめる。

1つ目は地理的な条件不利だ。山寄りの地域であるため平地が限られている。そのため農家一戸あたりの平均耕地面積は他の地域の半分である。傾斜農用地、区画整理がされていない水田も存在することから、大型機械などを用いることが難しいケースが見られる。農地をたくさん持ってもやはり平坦な土地が限られていたり農地が分散的に存在していたりすることから効率化が図りづらい。地理的な条件不利は農業や林業に限った話ではなく、単純に日々の交通にも影響する。傾斜があることや農地多いことから移動手段として基本的に車が必須であり、駅や学校が近くに無く通勤通学の際に送り迎えが必要になることもある。

2つ目は過疎化だ。農工間所得格差、条件不利などにあおられ戦後から人口の減少が止まらない。当初は流出人口が流入人口を上回る社会減のみの状態であったが、1980年代後半には死亡数が出生数を上回る自然減の段階にも突入している(小田切、2021)。都市部に仕事を求める若者も多く、いったん出て行ったきり戻って来ないことがままある。そのため高齢化は進む一方であると予想され、限界集落などと世間を騒がせるに至った。以下に

示した図は農林水産省による都市と農村の人口、高齢化率の推移と予測だ。

図表 2—1 農村・都市の人口と高齢化率



出所：農林水産省（2021）p.3 より

農林水産省によると農村の高齢化は都市部より 20 年程度先行しているとされ、今後も右肩上がりで推移していくと予想されている。

では、中山間地域が荒廃していくことはなぜ問題なのか。耕作放棄地や空き家、手入れされない山林や水田の増加を例に考えてみよう。まず、これらは景観を損なう。日本人の「ふるさと」を感じさせるような里山の風景は人の手による管理が必須だ。それに続き、手入れされない土地や建物はそれまで維持されてきた環境を変えてしまう恐れがある。シカやイノシシが進出しやすい場所が増えることで、獣害が頻発する可能性がある。また、手入れの行き届かない人工林は土砂災害の危険性を高める。間伐が行われなことで木々の成長、根の張りが不十分になる他、日光が遮られ林床の植物が育たず土が痩せていく。その結果大雨が降ると表土が流されてしまう危険がある。近年指摘され始めたのが竹害だ。竹は地表近くに地下茎を伸ばすことで増え、そのペースが非常に速いという特徴がある。タケノコが取れたり農作業においても使い道はあったりと使えるうちは便利な竹であるが、管理されなくなるとあっという間に広がってしまう。地面の表層に割って入るように広がっていくため地盤を弱めていくことになり、やはり大雨で流れてしまう可能性がある。放置林も放置竹林も大きな災害につながる危険性があるため適切に管理され続けることが望ましい。自然環境の変化による問題に加えて、伝統文化の継承が途絶えるという文化的な側面での問題もある。季節行事や郷土料理、卓越した技術も一度失われてしまえば二度と復活することは無いかもしれないのだ。他にも防災、防犯機能の低下の危険性もある。

最後に強調しておきたいのは、これらの問題は農村部のみで問題になるわけではなく、都市部にも影響があるということだ。土砂災害や獣害は近隣の都市部にも被害が及びうるだろう。遠く離れた場所であっても、流れ出た土砂や木々が川を流れて被害を生むかもしれない。水資源の涵養が阻害されれば飲用水の確保にも影響があると言えるだろう。中山



間地域の問題は、都市部に暮らす人間であっても無視し続けることは出来ないのだ。

### 第3節 中山間地域の変遷

ここでは第二次世界大戦後からの中山間地域への政策とそれに関する議論の変遷を辿っていく。なお、全体的な動向を見るため、中山間地域のみならず平地農業地域も含む「農村」について言及することもある点は先に述べておく。

戦後、中山間地域は課題地域として理解されていた。1960年の農業基本法では農業と工業の間の所得格差が広がりに対して、他産業との格差を是正していくことが最重要事項とされていた。翌年に発表された第一次全国総合開発計画においても同様に格差是正が大きなテーマとなっていた。この計画では全国を一律に成長させるのではなく、いくつかの地域を伸ばし、影響をその周辺に波及させることで全体を盛り上げる「拠点開発方式」が取られた。同様に1970年に初めて制定された過疎地域対策緊急措置法（過疎法）でも、農村部と都市とのアクセス改善を目的に道路整備が行われた。しかしその結果、かえって農村から人が流出するストロー効果をもたらすこととなった。拠点となった地域とその周辺とで所得格差が生まれ、所得の低い中山間地域から都市へと若者が流出したのだ。さらに就職や進学のために一家まるまる離村するケースが僻地の集落において増加した。

1970年代は農村＝価値地域との認識が生まれてきた。農村・農業の持つ多面的な価値が着目された。また、オイルショックをきっかけに労働集約型製造業の工場がより賃金の抑えられる農村に建てられるようになった。これにより農村における収入機会は増加することとなったが、仕事内容の性質上、労働者が高い専門性や技術を身に付けられる職ではなかったため、工場が撤退すると後には何も残らなかった。政策としては地域でのまとまりに重きを置く「地域農政」という言葉がキーワードになった。しかし1980年代に入ったころからグローバル化の波が押し寄せてくる。国際化、自由化、市場原理の徹底に伴い、政府の農政も国際化に舵が切られることとなった。その後しばらくは農政、学界ともに地域に着目した議論が影をひそめる。また、1970年代に農村に多く置かれた工場も、グローバル化の波とともに海外に流れ出てしまった。

1980年代の日本を特徴づけるのはバブル経済だろう。農政もバブルの影響を受けた。特徴的なのは1987年の第四次全国総合開発計画とそれに続く総合保養地域整備法（リゾート法）の成立だ。農村にリゾートを開発していこうという動きである。農村としてはグローバル化で去っていった工場に次ぐ新たな外来の収入機会、そして政府としてもグローバル化に耐えうる内需を作るために積極的にリゾート開発を進めていった。しかし1991年にバブル経済は崩壊し、農村には開発途中の土地、採算の見込めない建物等が残されることとなった。2003年に総務省が行ったリゾート法の政策評価では「供用された特定民間施設における年間延べ利用者数、雇用者数は、基本構想作成時の見込みを大きく下回っている」と政府自身も政策の不発を認めている。また、小田切（2021）によると1980年代後半以降は過疎地域全体を通して人口が自然減の状態に移行した。1990年代からは社会減は落ち着くものの、止まらない自然減により人口は減少の一途をたどっていく。

1993年に成立した特定農山村法は、中山間地域の活性化を図るべく制定されたものだ。内容としてはその地域に見合った作物を栽培することで山村の振興を図るというものである。実はこの時点では政府は中山間地域の条件不利を明文化しておらず、十分に発展の可

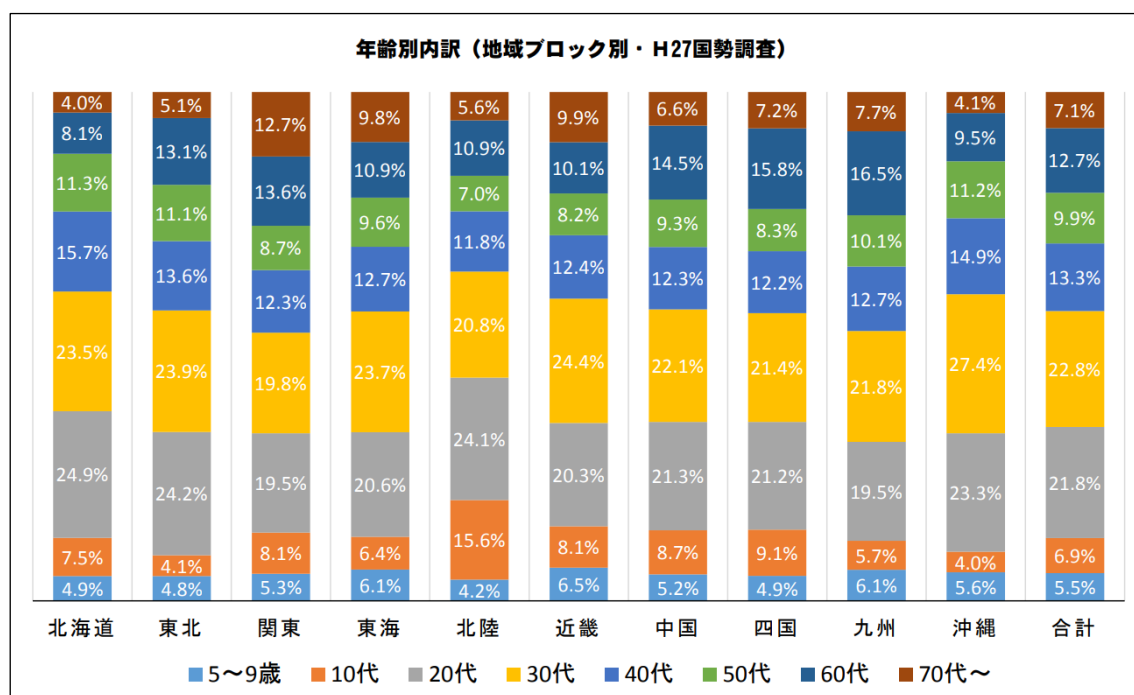
能性がある地域としての立場を堅持している。一方の学界ではかねてより条件不利は指摘されてきていた。橋詰（1990）も「特により条件の不利な山間農業地域では住民の所得確保が最重要」としているように、生活に影響を及ぼすほどの不利性は訴えられ続けてきた。とはいえそのような状況下でも、まだ仕組みを作ることで活路を見出していけると主張する声もあった。例えば長谷山（1996）は、中山間地域では多様な生産が行われており、これらを複合経営によってより高付加価値農業を目指すべきだとし、そのため大規模複合型農業法人を設立することで、志を共にした地元の構成員とともに、地域に活気とよろこびをもたらしながら農産物の栽培促進と地域文化の見直しをしていけると述べている。また、小野（1997）は地域産業広域複合経済圏という概念を唱えている。小野は、産業社会へと変容した日本社会に対し、その流れに取り残され、対応できなくなってしまっているのが中山間地域だと主張する。対応していくためには、近隣の小都市と連携して地域を広域化し、その中で通勤、通学ができるようにし、非農業所得機会を増やして地域全体の所得を向上する必要があるとしている。これら2つの主張に共通するのは、現状のまま補助金に頼らずとも仕組みを作ることで活路を見いだせる、としている点である。しかし、その認識は徐々に通用しなくなっていく。

1999年、ついに政府は食料・農業・農村基本法にて中山間地域の条件不利を明確に記した。また、農林水産省に農村振興局が設置されることとなった。農村と名の付く組織はこれまで政府内に存在しなかったため、農林水産省が農村政策においてイニシアチブを取っていくことが意識付けされた機会である。その翌年には中山間地域等直接支払制度が始まった。この制度は後退が著しい中山間地域の農地と農業を保全し、多面的機能の低減防止と多様な食料の供給を支援することを目的としている。平地と比べ不利な条件を抱える中山間地域での農業を直接支援するものだ。この制度を利用するには5年間は農地の管理を維持すると約束する必要がある。また、制度の利用方法としては農家が個別に協定を結ぶ方法、集落で協定を結ぶ方法がある。この制度の利用率を山口県で調査した小田切（2021）によると、協定締結率の値は地域の高齢化の状況にほぼ規定されており、全国でも同様の傾向があるだろうとしている。つまり、相対的に高齢化した集落や零細集落での制度導入が遅れがちで、中山間地域内部の格差を拡大してしまった側面も持っているのだ。しかし制度の対象地域面積の63%が協定を締結している点を考えると、小さくない成功を収めたと言えるだろう。また、集落単位で協定を結ぶにあたり、集落内で話し合いの場が持たれることとなり、集落としての結束を促したという副次的な効果もある。そしてちょうどこの頃、グローバル化によって影を潜めていた地域づくりが再度意識され始めた。工場やリゾート頼みだった過去の反省もあるのか、内発的な動きが見られた。地域によるこのような動きを後押ししたのは地方自治体であった。特に過疎が目立った中国地方において先駆的な取り組みがいくつか見られるようになり始める。やがて国も動きを見せるようになった。2008年頃になり、総務省は集落支援員制度や地域おこし協力隊を、農林水産省は田舎で働き隊！を始動させた。これらは農村に対する人的な支援で、実際に地域に人材を派遣してそこで活動をしてもらう形式のものだ。総務省、農林水産省の他にも内閣府、国土交通省も農村の人材に対する支援策を講じていて、かつてのようなハードの整備だけでなく人による支援も始まった点から、内発的な地域づくりが主流となり目指すべき方向になってきていると言えるだろう。

様々な制度が生まれ効果のあるものも見られる一方で中山間地域を悲観視する声も未だ絶えない。2006年頃には限界集落という言葉がメディアにしきりに取り上げられた。作野(2006)は、集落限界期において「尊厳ある暮らし」を看取る、集落の存在を記録保存することを「むらおさめ」と呼び、それも選択肢の一つであるとしている。全てを守り切ることは不可能、とする主張もやはり存在するのだ。また、生活の維持の困難性から、林(2010)は集落の「積極的な撤退」を主張している。(対義語として、「消極的な撤退」=農村が持続可能性を失い、各種機能が衰えていくこと、としている。)30~50年の時間スケールで市町村を平場などへ「積極的な撤退」をさせるべきだとし、社会的、自然的条件を考慮して無理のない国土形成を目指すべき、としている。ただし土地の文化を守るためには、あえて引越したくないという選択も求められるとしている。限界集落も確かに存在し全体的な傾向として過疎が終りを迎えているわけでもない以上、こういった悲観論が出てくるのも当然の話である。

しかし一方で、2010年代からは田園回帰の風潮も見られている。田園回帰とは都市に暮らす人が過疎地域に移住定住する動きのことである。三大都市圏からの過疎地域への転入者数が、転出者数を上回る市町村が見られるようになってきたのだ。しかも、以下の図表に示すように、転入者の内訳はおよそ半数が30代以下と若年層の流入が多いことが分かる。

図表 2-2 地域別に見た流入者の年齢別内訳



出所：総務省 (2018) p.7 より

この動きは、先細りしていきただけに思われた中山間地域の現状に逆らっていける可能性を持っている。実際に2015年に改訂された食料・農業・農村基本計画も地域でのコミュニティづくりや都市と農村の共生が重要視されており、田園回帰の対流型社会を実現するこ

とを目的としている。また、近年の農村を巡る動きについて語るなら外せないキーワードになっているのは関係人口だ。関係人口とは総務省によると「移住した『定住人口』でもなく、観光に来た『交流人口』でもない、地域と多様に関わる人々を指す言葉」としている。これらの人々は潜在的な移住候補者や地域づくりの協力者として注目を集めるようになってきており、いかにして関係人口を増やすかが近年の地方自治体の関心となっている。田園回帰、関係人口については後程詳しく扱うこととする。

ここまでで示した中山間地域を取り巻く大きな流れを整理しよう。戦後は農工間の所得格差を是正する政策が取られ、ハード面の整備が行われた。しかしかえって人口減少を助長する結果となり、ついに人口減少が自然減の段階に移行してしまった。そんな状況でも政府、学界ともに中山間地域で新しい仕組みを作ることで再起を図る方法を模索するも、結局は条件不利が覆せず中山間地域直接支払制度といった補助金に頼らざるを得ないこととなった。だが近年は若者中心に農村をはじめとする過疎地域に惹かれる者が増加しており、田園回帰の風潮が高まっている。

この田園回帰に中山間地域が盛り上がっていく可能性が残されているのではないだろうか。次章では田園回帰とそれにつながる関係人口論についてさらに詳しく見ていくこととする。

### 第3章 関係人口と田園回帰

2章で述べた田園回帰と関係人口は、現代の中山間地域を特徴づける重要なトピックである。この章ではそれぞれについて深掘りをしていく。

#### 第1節 関係人口について

##### (1) 関係人口とは

田園回帰を語る前段階として、近年注目を集めている関係人口について詳しく見ていこう。関係人口とは2010年代後半になって生まれた言葉で、「移住した『定住人口』でもなく、観光に来た『交流人口』でもない、地域と多様に関わる人々を指す言葉」（総務省）である。人口という言葉が付いているが、数量ではなく個人を指す言葉として使われる。具体的な関わり方の例としては、二拠点生活、定期的な訪問、その地域の企業と協業、ふるさと納税などが挙げられる。SNSで情報を仕入れているだけでも関係人口と呼んで良いだろう。今や関係人口という概念は、地方自治体が活性化策を語るときには欠かせない言葉となっている。田中（2017）は関係人口とは定住人口と交流人口の間にある概念だと主張しており、まさにこの点が近年の関係人口論の盛り上がりの要因と言えよう。というのも、田中（2017）によると以前の地方自治体の人を呼び込む戦略は移住・定住と交流・観光の2つだったという。しかし移住・定住はハードルが高く、そのハードルを下げるための適切なステップが戦略には組み込まれていなかった。交流・観光客は関係人口への第一歩ではあるが、地域との関係を継続的なものにするには不十分さがあつた。また、交流は住民の無償労働によって成り立つ構図になり易いとされる。この点について小田切（2014）は「交流疲れ」を指摘する。「交流当初は取り組みに熱心に参加できるのであるが、二～三年後には、「都市の者に頭を下げてサービスをして、地元に残ったのだろうか」という疑問とともに、参加者の疲れが増す現象を言う。それにより、最終的には活動が崩壊した例も少なくない。」としており、交流の方法次第ではかえって地域が疲弊してしまう可能性がある。そこで、移住・定住と交流・観光の中間に位置する関係人口が注目されているのだ。

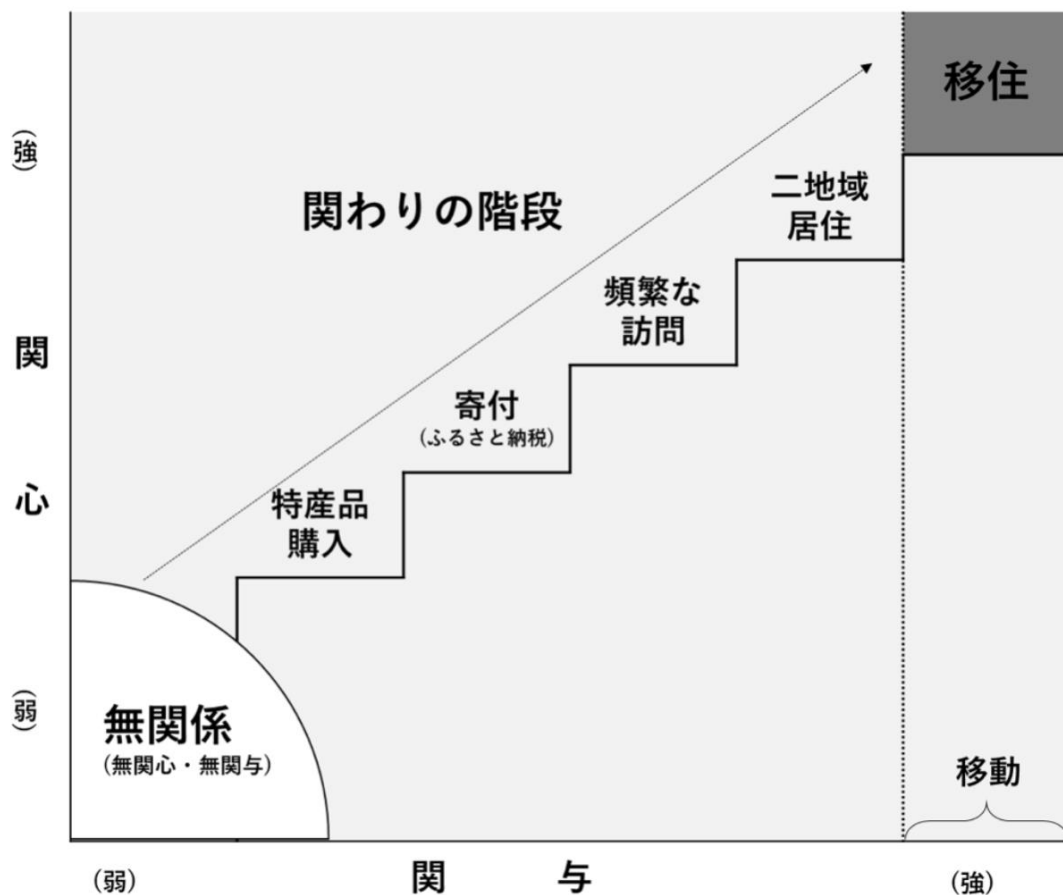
それ以外にも注目されるようになった背景として時代のニーズの変化があると指摘されている。移住は難しいが地域に関わりたい、役に立ちたいと考える若者が増えてきているというのだ。松永（2017）は「ローカル志向」をキーワードに挙げ、「1980年頃から2000年代初めに生まれた『ミレニアル世代』は、新たな価値観を持ち、都市や地域社会のあり方を変えつつある。地域をベースにした人間関係の構築に関心を示す者も少なくない。彼らはコミュニティ、シェア、リノベーション、デザインなどの用語に敏感で、伝統的な建造物や産品にもアンテナを巡らせ、時代をも越境して新しい視点で伝統文化を再評価し、価値を見出そうとする傾向にある。」としている。つまり単なる観光、交流以上に地域との関わりを求める若者たちが増えてきており、そしてそれを地方自治体側が認識し始めたのだ。『ミレニアル世代』の求める関わり方、魅力を感じる点が多様化し、観光・交流の枠に収まらなくなったことが関係人口という新たな枠組みが求められるようになった理由の一つである。また、小田切（2021）は松永が述べたような伝統的な建造物、物産の情報が発信される環境、すなわちソーシャルメディアが現代においては整っていることも理由の一つとしている。

関係人口の総数については2020年に国土交通省が行ったアンケートで推定値が報告されている。それによると、三大都市圏の18歳以上の居住者約4,678万人のうちおよそ1,000

万人が関係人口にあたるとしている。その中でも約 861 万人は「訪問系」の関係人口（定義：日常生活圏、通勤圏、業務上の支社・営業所訪問等以外に定期的・継続的に関わりがある地域があり、かつ、訪問している人（単なる帰省などの地縁・血縁的な訪問者を除く））であるとされ、潜在的なインパクトの可能性を覗わせる。ただし上記の数値は都市部から都市部への移動も含む関係人口の総数であり、農山漁村への訪問は 1 割程度に留まっていることは述べておく必要があるだろう。

自治体にとって関係人口を増やすことは、様々な人から色々な形で応援、支援してもらえるようになるということであり、将来的に移住につなげていける可能性も開拓できる。小田切（2021）は関係人口を関心と関与の 2 軸で分解し、以下の図でその特徴を示した。

図表 3-1 様々な関係の度合い



出所：小田切徳美（2022）より

既に移住した人、無関心で無関与な人以外、すべての人が関係人口にあたるとしている。関わり方の多様性を改めて認識することができるだろう。図示された段数は 5 段であるが、より多様な階段があるだろうし階段から外れたところ（関心強、関与弱など）にあっても関係人口ということが出来る。またこの図から言えるのは、移住を促すにはその前段階として幾つもの段階が存在することを把握し、順にステップアップするよう促す戦略が求められるということだ。ただし、小田切（2021）は関係人口論を『関わり方の階段』論を超え

た新しい議論」と位置付けている。階段をイメージすると上に上がることをつい連想してしまうが、階段を上ることに必ずしもこだわらない人、同じ段に留まる人たちもれっきとした関係人口であり重要な存在であると述べているのだ。人々の多様な価値観、関わり方が認められてこそその関係人口なのだと言えよう。例えば、移住はせずとも、あるいは現在は住んでいなくともソーシャルメディアを活用して情報は得続けている人や、都市部に住みながら過疎地域の魅力を都市部の人に発信する人なども立派な関係人口であると言えることが出来る。

関係人口のもう一つの特徴として、奪い合いが発生しないことが挙げられる。移住・定住と異なり、人口の奪い合いが起きないという意味だ。一人が複数の地域の関係人口になることは当然可能である。日本全体として人口の減少が深刻になっていく状況の中で各地域が移住者確保を巡って争い合うのは賢い選択とは言い難いだろう。もちろん国全体の人口増が図れるならそれに越したことはないが、現状を見るに移住・定住にこだわるべきではないだろう。

関係人口の増やし方について述べる。田中（2017）は関係人口作りの5つのポイントとして、前提として移住・定住をゴールとしないことと置き、①関係案内所を設ける②入り口を広く、ゆるく③役割を提示する④自分ごとにする⑤人につなぐ(信頼のネットワーク)を挙げている。この中でも前提、ならびに②は重要なポイントだ。関係人口の入り口は関心、関与の低い状態からでも良い。図3-1で示したように関係人口には様々な形、関わり方がある。地域の側からしても、いきなり移住を促して敬遠されてしまっただけでは、せっかく地域に思いを寄せてくれている人を逃してしまうことになる。まずは知ってもらう、来てもらう、好きになってもらうという第一歩目から踏み出してみるべきだろう。また、田中は④を関係人口側の心構えとして述べているが、地域側の人間にとっても意識づくりは重要ではないだろうか。よそ者を受け入れる理解が地域側に無いと、とりわけ移住においては大きな障害になる。地域行事への参加不参加、ご近所づきあいでお互いギスギスしないためにも住民側が移住への理解を持ち、移住者も地元民を尊重することが必要だろう。また、総務省が運営する関係人口ポータルサイトでは、関係人口に関する地域の取り組み事例が紹介されている。田んぼのオーナー制度やプロボノの場の提供、関係案内所などが掲載されており、関係人口創出のために様々な取り組みが存在することが分かる。その他にも地域を知ってもらう取り組み、地域に来てもらう取り組みはたくさんある。その中からいくつかを紹介する。

## (2) 知ってもらう取り組み

少し移住寄りではあるが、関係人口の増やし方の1つとして認定NPO法人ふるさと回帰支援センターを挙げる。ふるさと回帰支援センターは、2002年に団塊の世代がふるさとに帰る仕組みを作るべく設立された組織だ。当初は定年を迎える団塊の世代をターゲットに活動していたが、時代の変化、若者の価値観の多様化に伴い移住が身近になったことで、近年は若人からも多く相談が寄せられる。2章3節で取り上げた田舎で働き隊！は農林水産省からふるさと回帰支援センターに委託された事業であり、設立以降の実績が評価された結果だと理解して良いだろう。有楽町の東京交通会館に事務所を構えており、44都道府県1政令市の専属相談員が常駐している。移住相談センターとしては日本最大であり、年1回開催されるふるさと回帰フェアは約350の自治体と約2万人の移住希望者が参加する

ほどの盛況である。自治体は県単位、あるいは市町村単位でふるさと回帰支援センターに加入することができ、支払う会費に応じて交通会館内に資料を置ける面積が決まってくる。地域ごとの移住セミナーは年間 500 回以上行われており、オンライン開催も多いことから参加者も気軽に申し込むことが出来る。移住を考えている、漠然と移住したい気持ちがある人たちがたくさん集う場所であるため、まずは自分たちの地域を知ってほしいという自治体はふるさと回帰支援センターを利用するのも良いだろう。

あらゆる人に情報を届ける手段としてインスタグラムを活用する自治体もある。地域のイベントの告知を行ったり、移住者のエピソードを紹介したり、風景の写真をアップしたりと様々な情報を発信している。特に移住を考えている人にとっては、候補地の情報源はあればあるほどありがたいものだろう。インスタグラムは 10 代から 30 代の利用者が多いとされるため、ここ最近の移住のマジョリティである層に情報を届けやすい媒体であると言える。相互につながり連絡を取り合うわけでもない手軽さも、関係の作りやすさの要因だろう。

### (3) 来てもらう取り組み

農泊という仕組みがある。農泊とは、農林水産省によると「農山漁村地域に宿泊し、滞在中に豊かな地域資源を活用した食事や体験等を楽しむ『農山漁村滞在型旅行』」であるとし、「地域資源を観光コンテンツとして活用し、インバウンドを含む国内外の観光客を農山漁村に呼び込み、地域の所得向上と活性化を図る」としている。農林水産省も農泊を推進する自治体に対してプロモーション含む支援を行うなどしており、コロナ禍で話題になったマイクロツーリズムにも関連してくる制度だ。利用者は「農泊ポータルサイト」では泊まる、楽しむ、食べるの 3 種類の体験を都道府県別で簡単に探すことができ、情報収集から予約までが手軽に完結させられる。ボランティアの情報もいくつかは載っているので、楽しむだけでなく何かしらの手伝いがしたい人もポータルサイトを覗いてみると良いだろう。

移住を視野に入れている人に対してなら、移住体験ツアーも有効だろう。移住先の様子を知りたいという希望者のために、全国の自治体で 1~3 日ほどの移住体験ツアーが用意されていることがある。特徴としては農作業体験やまち歩き体験といった現地ならではの体験が含まれていることが挙げられる。現地を見、人々と話すちょうど良い機会になるだろう。さらにその地域に踏み込んでみたい人ならば、お試し住宅の利用も一つの手だ。自治体が用意した物件に、お手頃な価格で住むことが出来る。利用可能期間は自治体によって様々で、1 泊から年単位など目的やスケジュールに合わせて利用できる。とりあえず来てもらえる制度があると移住のハードルを下げることができ、ミスマッチを減らすことにもつながるだろう。

ここまで関係人口という言葉の背景や現在行われている取り組みを見てきた。次は関係人口の階段を上った先である移住・定住、すなわち近年増加している田園回帰について見ていこう。

## 第 2 節 田園回帰について

田園回帰とは、中山間地域をはじめとする過疎地域へ都市部から人が移住・定住する動きを指す。田園回帰で見られる移住者は過疎地域に理想を持って移住しており、「田舎暮らし



し、「外部人材」、「地域サポート人」、「交流」、「社会起業」、「継業」、「自己実現」、「地域おこし」などの、比較的ポジティブな意味合いを持つキーワードで移住が語られている(田中、2017)。最近では特に新型コロナウイルスの流行の影響で、人口密度の低い地方への視線がより熱くなっていると言えよう。

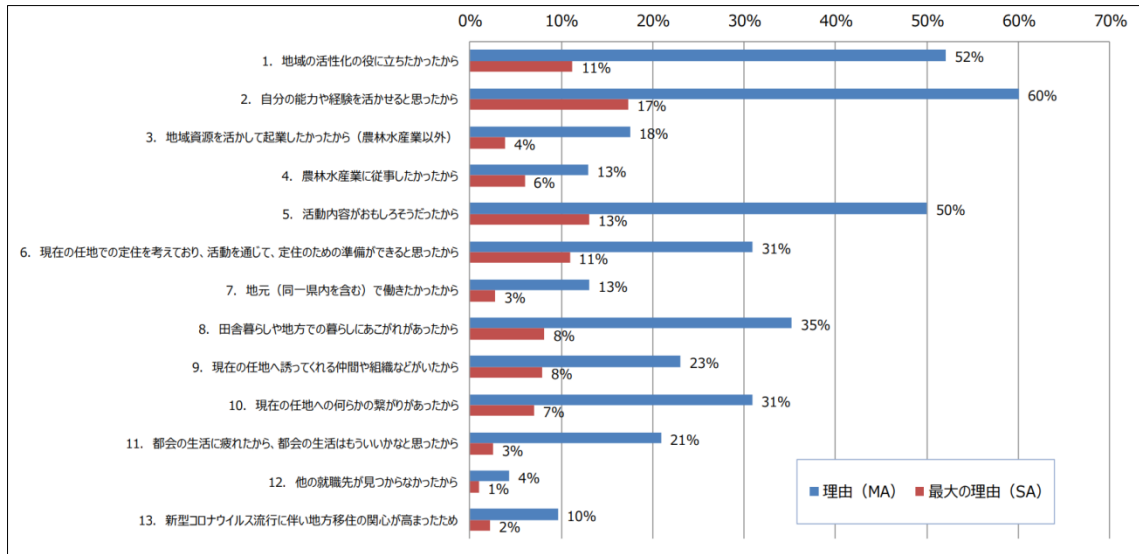
小田切を座長とする総務省の「田園回帰に関する調査研究会」が2019年、2020年にかけて3度の会合を行い、田園回帰全般に関する報告書をまとめた。なお、研究会での移住者の定義は国勢調査の常住地がベースとなっており、5年で常住地が変わっている人を移住者として扱っている。報告書によると、実は都市部からの過疎地域への移住者数は減少傾向にある。同研究会ではこの点について、20代30代という移動の主要層がそもそも減少しているためではないかという指摘がなされている。全移住者数に占める過疎地域への移住者割合があまり変化していない点を考えると過疎地域志向は衰えていないと推測することもでき、母数の減少が移住者数の減少につながっているという指摘は間違っていない。

実際に移住の志向が衰えていないことを示すデータがある。3章1節で紹介したふるさと回帰支援センターに寄せられる相談件数は、2008年から2021年にかけておよそ20倍となっており、2021年には49,514件もの移住相談が寄せられたという。新型コロナウイルスの影響で2020年の相談件数が前年比で大きく減少したものの全体としては右肩上がりで推移している。センターの利用者の年代も全国の移住者同様若者が多く約7割が40代以下であるため、働き方の変化がもっとも大きく見られる年代だ。よって新型コロナウイルスにより変化した働き方、価値観に伴い今後は相談件数も移住者数も増加していくだろうとセンターは予測している。

また、地域おこし協力隊の人数変化に焦点を当てた場合も同様だ。ここで一旦地域おこし協力隊の概要に触れておこう。総務省によると、地域おこし協力隊とは「都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民票を異動し、生活の拠点を移した者を、地方公共団体が『地域おこし協力隊員』として委嘱。隊員は、一定期間、地域に居住して、地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR等の地域おこしの支援や、農林水産業への従事、住民の生活支援などの『地域協力活動』を行いながら、その地域への定住・定着を図る取組」である。平たく言えば、地域に興味のある人に報酬を出しながらその地域に根差した活動をしてもらうものだ。2009年に発足して以来、隊員数は右肩上がりに推移している。現在は5,000名を超える隊員がおり、総務省は令和6年度には8,000名を目指すとしている。彼らの任期は1~3年であり、任期を終えた隊員のうち6割がその地域に定住するという。現在の5,000名の隊員の6割にあたる3,000名が任地に定住すると考えると、移住・定住支援策としても当制度が非常に効果的であると言って良いだろう。定住した人々のその後の進路としては、4割が起業、4割が就業、1割が就農・就林等という道を選択する。

また、隊員たちの志望動機についてまとめられたアンケート結果が以下である。

図表 3-2 地域おこし協力隊の志望動機

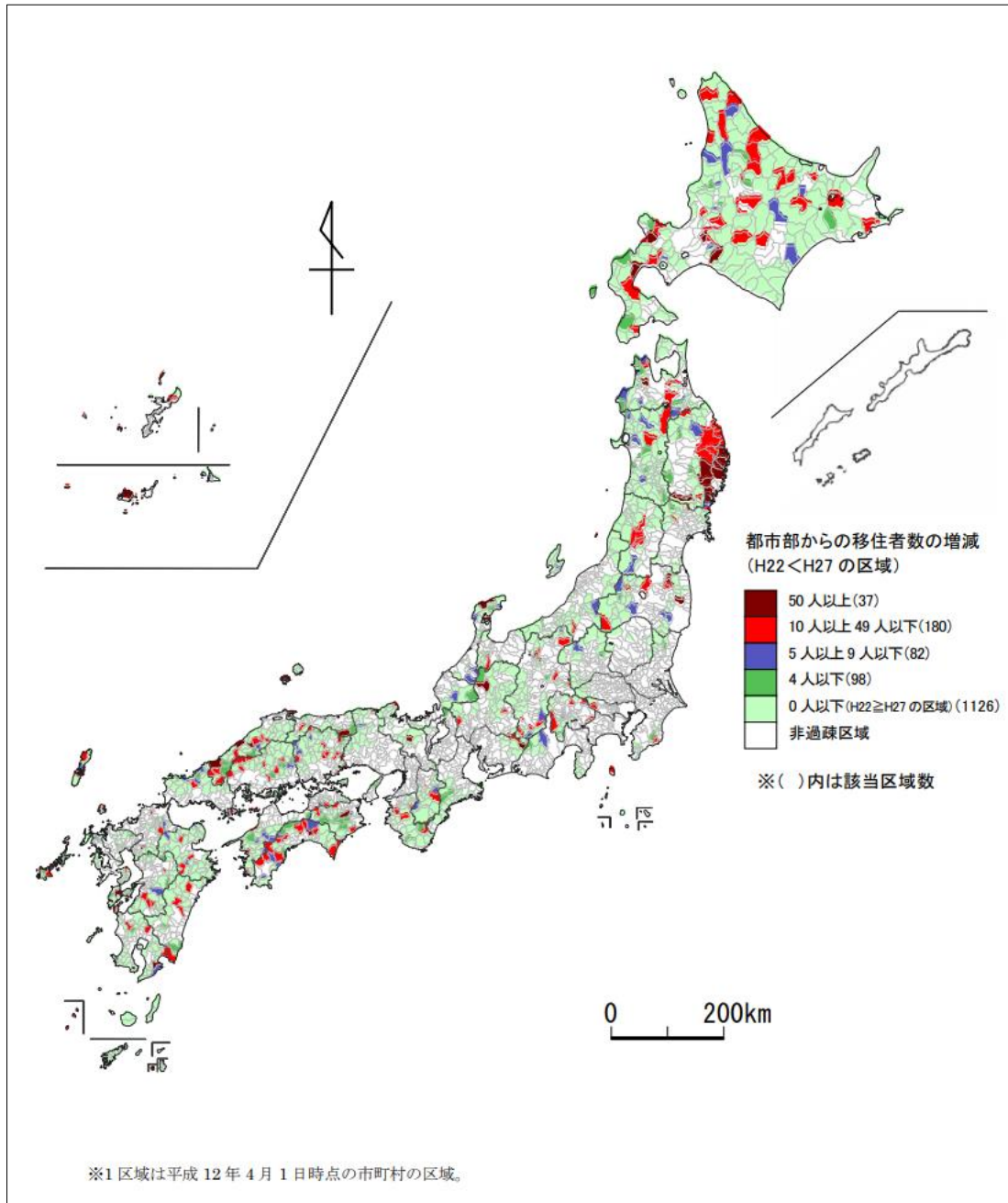


出所：一般社団法人移住・交流推進機構（2022）p.5 より

これによると、地域のために働くという理由がやはり主ではあるが、様々な理由から応募してきていることが分かる。移住先選択の条件として最初に挙げられることの多い就労の場であるが、これらの志望動機の多様性と定住後の選択肢を考えると、就労についての課題感は大概の地域においてある程度クリアされていると言えるのではないだろうか。

次に地域別の移住者の変化を見てみる。下の図は過疎地域に対して都市部からどれだけの人数が移住したかが色別に示されたものだ。2010年と2015年の国勢調査で比較されている。

図表 3-3 人数別に見た移住先

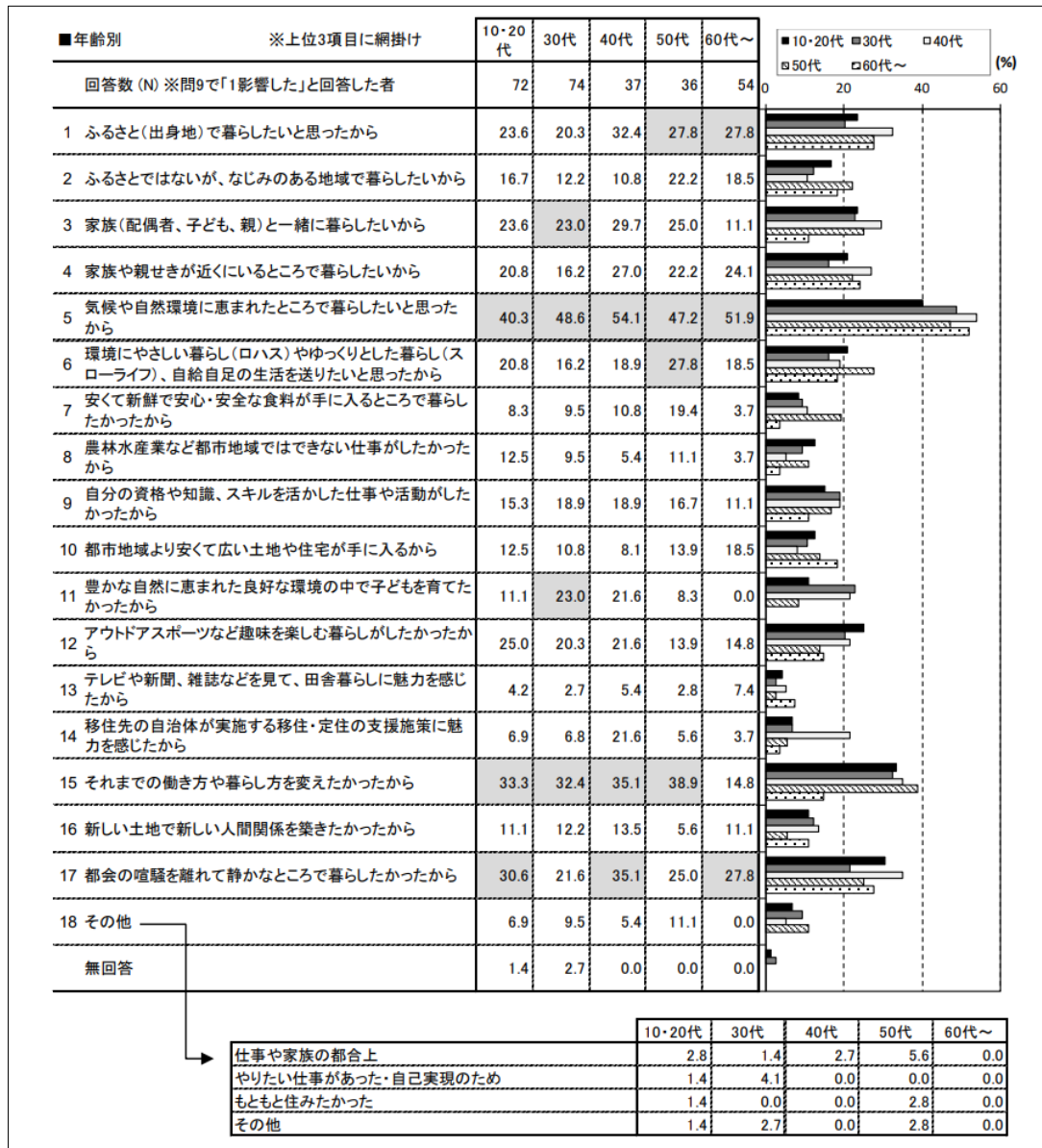


出所：総務省（2018）p.9 より

岩手県の移住者数が目立つが、これは主に東日本大震災の影響だろうか。小田切（2022）は中国山地の移住状況に偏りがあることから、田園回帰の現象が「マダラ状」に現れているとしている。その原因としてあげているのが地域づくりだ。地域づくりで著名な地域には面白い人、場所、場面がありそれを目指して田園回帰が起きるといふ。その動きがさらに地域づくりを促進し、好循環を生み出すとしている。当該地域にとっては紛れもなくプラスであるが、同時に他地域との格差が拡大しているとも言える周辺地域にも影響を波及させていける取り組みや仕組みの構築が求められる。

次の地域おこし協力隊に限らない移住者たちの内面を見てみる。総務省地域力創造グループ過疎対策室の田園回帰に関する調査研究報告書（2018）では、過疎地域への移住者を対象にアンケート調査を行った。地域の魅力や田舎暮らしへの関心が移住に影響したと回答した人たちの、移住の理由（複数選択可）についてまとめられたのが以下の表だ。年代別に整理されたものを見てみる。

図表 3-4 年代別に見る移住の動機



出所：総務省（2018） p.14

年代問わず「5気候や自然環境に恵まれたところで暮らしたいと思ったから」の項目が圧倒的に票を獲得している。ここからは今日の田園回帰の主役である若者層を30代以下とし、その特徴的な要素に着目しよう。10~20代が移住の際に重視した項目、つまり10~20代の網掛けされた項目を見てみると自然に恵まれた地域の他には「15それまでの働き方や暮

らし方を変えたかったから」「17 都会の喧騒を離れて静かなところで暮らしたかったから」がランクインしており自分の生活環境を一新したいという願望が感じられる。調査実施はコロナウイルスが流行する前であるが、その時から既に働き方や価値観に変化の兆しがあったということだろう。30 代を見てみると、「3 家族（配偶者、子ども、親）と一緒に暮らしたいから」「11 豊かな自然に恵まれた良好な環境の中で子どもを育てたかったから」の 2 項目が他年代と比較したときの特徴になっている。ライフステージに応じて移住の動機は変わってくるのが分かる。自治体側は呼び込みたい年代のニーズに合わせて支援を充足させると効果的だろう。

また、移住の際にどんな条件を重視したかという質問に対しては、やはり「1 生活が維持できる仕事（収入）があること」が多く年代から最重要視されていた。そして注目したいのは、10~20 代も 30 代も「7 子育てに必要な保育・教育施設や環境が整っていること」を重要項目として回答している点だ。これからこの土地で生活をしていくという仮定のもとに考えると、やはり自分たちの生活が長い目で見て続けられるものか否かが最重要条件であると捉えている人は多いと言えるだろう。

以上のことから、移住に関心のある人たちは増えているとすることができる。そして彼らは長い目で見て生活をしていける環境があるところに移住するのではないだろうか。また、地域おこし協力隊の隊員数の増加は地域への関心の増加のみならず収入確保手段が増えていることを意味している可能性があり、テレワークなどコロナウイルスのもたらした働き方の変化、生活の変化を考慮しても今後より一層田園回帰が促進されてもおかしくないだろう。

### 第 3 節 定住にむけて

今までは関係人口作りと移住の段階、つまり移り住むまでについて主に見てきたが、引っ越し後住み続けること、つまり定住についても考えるべきだろう。定住が難しいために人が流出していたと考えれば、単純に田園回帰を取り上げるだけでなく定住の条件についても調べるべきだと思われる。

橋詰（1999）は中山間地域における定住人口を維持する条件を探る分析を行った。分析項目は人口 1 人当たり課税対象所得、農家 1 戸当たり農業所得、事業所数、1 事業所当たり従業員数、上層農家率<sup>(1)</sup>、人口 1 人あたり工業出荷額、第 3 次産業就業人口比率、DID 地区への時間距離、高校通学困難集落率<sup>(2)</sup>、病院通院困難集落率<sup>(3)</sup>の計 12 項目である。その結果、有意であった項目は人口 1 人当たり課税対象所得、1 事業所当たり従業員数、上層農家率、DID 地区への時間距離、高校通学困難集落率、病院通院困難集落率であると分かった。前半 3 つは所得に関する項目であり、移住先を決定する際に重視する項目と同じように定住においても重要な項目だと言える。金銭面の問題については 3 章 2 節で述べたようにクリアされつつある可能性があること、本論文の問題提起に大きくは関係しないことから深掘りは控える。後半 3 つはおおまかに人の多いエリアへのアクセスの良さと言い換えることが出来よう。そして 1 章 1 節で触れた内容であり本論文の問題提起でもある高校が近くにないという問題は、やはり定住において避けられない課題であると分かった。実際に地方分権改革有識者会議の第 76 回の参考資料では、高知県の中山間地域では 15 町村に高校が無く最寄りの高校に通学するためにも公共交通機関が整っていない地域も多い

と指摘されており、それゆえより良い教育環境を求めて地元を離れるケースもあるという。高校の存在が離村に関わってくることは確かなようだ。

では、高校が無い中山間地域には移住者がやって来ないのだろうか。やって来たとして住み続けることは叶わないのだろうか。4章では、地域に高校が無い場合に移住は起きるのか、起きるならどんな要因が移住をもたらしているのかを調べていきたい。

---

(1)経営耕地 3ha 以上若しくは農産物販売金額 500 万円以上の農家率

(2)最寄りの高校まで 20km 以上の距離がある農業集落の割合

(3)最寄りの病院まで 20km 以上の距離がある農業集落の割合

## 第4章 実地調査

### 第1節 リサーチクエスチョンの設定

高校が無い中山間地域における定住の難しさは前章で明らかになった。その困難性を再認識したうえで、田野畑村など高校が無い市町村で移住を促進するにはどうしたら良いか探っていかなければならない。それにあたり、成功事例を掘り下げて成功要因を特定する手法を取ることとする。そのためにまずは高校が無い中山間地域で移住者が増えているところはどれだけあるのかを明らかにする。そして発見された移住者が増えている地域を調査し、何が移住者を惹きつけるのか、どんな取り組みがなされているのかを明らかにする。そして明らかになった要因から、他の自治体においても応用可能な結論を抽出する。よって、本論文では下記の2つをリサーチクエスチョンとする。

RQ1 「高校が無い中山間地域の市町村で移住者が増えているところはあるのか」

RQ2 「高校が無くとも移住者を惹きつける要因は何か」

### 第2節 RQ1 「高校が無い中山間地域の市町村で移住者が増えている地域はあるのか」

RQ1 を調べるにあたり使用したのは政府統計 e-Stat というウェブサイトである。このサイトには政府により収集された様々な統計資料が集められており、各市町村の人口や高校数、さらには平均余命なども調べることが出来る。また、中山間地域にあたる市町村は農業地域類型一覧表（平成29年12月改定）で調べることが出来る。よって農業地域類型一覧表で中間農業地域と山間農業地域にあたる市町村を全てリストアップし、e-Stat にそれらの市町村名を入力して高校の有無と移住者の増加を調べることとした。ただし移住者数のデータが統計内に無かった。本調査では代わりに自治体への流入者数が流出者数よりも多い、つまり人口の社会増が見られる市町村を移住者が増えていると仮定して調査を進めた。また、移住者が増加している傾向を少しでも確からしいものとするため、社会増が3年連続で見られた地域を「移住者が増えている」扱いとする。

調査結果は以下の通りだ。下記の全てが中山間地域にあたる市町村であり、黒く強調されているのが高校の無い市町村だ。そしてマーカーがかかっている市町村が、高校が無く且つ2018～2020年度連続で人口の社会増が見られた市町村である

図表4-1 中山間地域に該当する市町村一覧

北海道	北見市 夕張市 留萌市 稚内市 芦別市 赤平市 紋別市 士別市 名寄市 三笠市 砂川市 歌志内市 富良野市 伊達市 石狩市 松前町 福島町 知内市 木古内町 七飯市 鹿部町 森町 八雲町 長万部町 江差町 上ノ国町 厚沢部町 乙部町 奥尻町 今金町 せたな町 島牧村 寿都町 黒松内町 蘭越町 ニセコ町 留寿都村 喜茂別町 京極町 倶知安町 共和町 岩内町 泊村 神恵内村 積丹町 古平町 仁木町 余市町 赤井川村 上砂川町 栗山町 新十津川町 雨竜町 沼田町 当麻町 愛別町 上川町 東川町 美瑛町 南富良野町 占冠村 和寒町 下川町 美深町 音威子府村 中川町 幌加内町 増毛町 小平町 苫前町 羽幌町 初山別村 遠別町 猿払村 浜頓別町 中頓別町 枝幸町
-----	--

	礼文町 利尻富士町 幌延町 津別町 斜里町 置戸町 佐呂間町 遠軽町 滝上町 興部町 西興部村 雄武町 豊浦町 壮瞥町 白老町 厚真町 洞爺湖町 むかわ町 日高町 平取町 新冠町 浦河町 様似町 えりも町 新ひだか町 上士幌町 新得町 大樹町 広尾町 足寄町 陸別町 浦幌町 釧路町 厚岸町 弟子屈町 鶴居村 白糠町 標津町 羅臼町
青森県	黒石市 十和田市 むつ市 平川市 平内町 今別町 蓬田村 外ヶ浜町 鱒ヶ沢町 深浦町 西目屋村 大鰐町 中泊町 野辺地町 横浜町 六ヶ所村 大間町 東通村 風間浦村 佐井村 三戸町 五戸町 田子町 南部町 階上町 新郷村
岩手県	宮古市 大船渡市 花巻市 久慈市 遠野市 一関市 陸前高田市 釜石市 二戸市 八幡平市 奥州市 滝沢市 雫石町 葛巻町 岩手町 西和賀町 住田町 大槌町 山田町 岩泉町 田野畑村 普代村 軽米町 野田村 九戸村 洋野町 一戸町
宮城県	気仙沼市 白石市 栗原市 蔵王町 七ヶ宿町 村田町 川崎町 丸森町 松島町 大和町 加美町 女川町 南三陸町
秋田県	能代市 大館市 男鹿市 湯沢市 鹿角市 由利本荘市 北秋田市 にかほ市 仙北市 小坂町 上小阿仁村 藤里町 八峰町 五城目町 羽後町 東成瀬村
山形県	鶴岡市 上山市 村山市 長井市 東根市 尾花沢市 南陽市 山辺町 西川町 朝日町 大江町 大石田町 金山町 最上町 舟形町 真室川町 大蔵村 鮭川村 戸沢村 小国町 白鷹町 飯豊町 遊佐町
福島県	白河市 喜多方市 相馬市 二本松市 田村市 南相馬市 伊達市 川俣町 <b>大玉村</b> 天栄村 下郷町 檜枝岐村 只見町 南会津町 北塩原村 西会津町 磐梯町 猪苗代町 柳津町 三島町 金山町 昭和村 会津美里町 <b>西郷村</b> 棚倉町 矢祭町 塙町 鮫川村 石川町 平田村 古殿町 三春町 小野町 檜葉町 富岡町 川内村 大熊町 双葉町 浪江町 葛尾村 飯館村
茨城県	常陸太田市 高萩市 北茨城市 常陸大宮市 城里町 大子町 美浦村
栃木県	日光市 矢板市 那須塩原市 茂木町 塩谷町 那須町 那珂川町
群馬県	沼田市 渋川市 藤岡市 富岡市 安中市 みどり市 上野村 神流町 下仁田町 南牧村 甘楽町 中之条町 長野原町 嬭恋村 草津町 <b>高山村</b> 東吾妻町 片品村 川場村 みなかみ町
埼玉県	越生町 ときがわ町 横瀬町 皆野町 長瀨町 小鹿野町 東秩父村 神川町
千葉県	館山市 勝浦市 鴨川市 富津市 南房総市 長柄町 長南町 大多喜町 御宿町 鋸南町
東京都	檜原村 <b>奥多摩町</b> 大島町 利島村 新島村 神津島村 三宅村 御蔵島村 八丈町 青ヶ島村 小笠原村



神奈川県	松田町 山北町 箱根町 清川村
新潟県	新発田市 加茂市 十日町市 村上市 糸魚川市 妙高市 五泉市 佐渡市 魚沼市 南魚沼市 胎内市 阿賀町 出雲崎町 湯沢町 津南町 関川村 粟島浦村
富山県	魚津市 氷見市 黒部市 南砺市 上市町 立山町 朝日町
石川県	七尾市 輪島市 珠洲市 加賀市 白山市 津幡町 志賀町 宝達志水町 中能登町 穴水町 能登町
福井県	小浜市 大野市 勝山市 永平寺町 池田町 南越前町 越前町 美浜町 高浜町 おおい町 若狭町
山梨県	都留市 山梨市 大月市 韮崎市 南アルプス市 北杜市 笛吹市 上野原市 甲州市 市川三郷町 早川町 身延町 南部町 富士川町 道志村 西桂町 忍野村 山中湖村 鳴沢村 富士河口湖町 小菅村 丹波山村
長野県	諏訪市 伊那市 駒ヶ根市 大町市 飯山市 茅野市 佐久市 小海町 川上村 南牧村 南相木村 北相木村 佐久穂町 軽井沢町 御代田町 立科町 青木村 長和町 下諏訪町 富士見町 辰野町 箕輪町 飯島町 中川村 宮田村 松川町 高森町 阿南町 阿智村 平谷村 根羽村 下條村 売木村 天龍村 泰阜村 喬木村 豊丘村 大鹿村 上松町 南木曾町 木祖村 王滝村 大桑村 木曾町 麻績村 生坂村 朝日村 筑北村 池田町 白馬村 小谷村 坂城町 高山村 山ノ内町 木島平村 野沢温泉村 信濃町 小川村 飯綱町 栄村
岐阜県	高山市 中津川市 美濃市 瑞浪市 恵那市 山県市 飛騨市 本巣市 郡上市 下呂市 垂井町 関ヶ原町 揖斐川町 川辺町 七宗町 八百津町 白川町 東白川村 御嵩町 白川村
静岡県	北区 天竜区 掛川市 下田市 裾野市 伊豆市 東伊豆町 河津町 南伊豆町 松崎町 西伊豆町 小山町 川根本町 森町
愛知県	新城市 設楽町 東栄町 豊根村
三重県	尾鷲市 亀山市 鳥羽市 熊野市 いなべ市 志摩市 伊賀市 菰野町 多気町 大台町 度会町 大紀町 南伊勢町 紀北町 御浜町 紀宝町
滋賀県	長浜市 甲賀市 高島市 米原市 日野町 多賀町
京都府	綾部市 宮津市 京丹後市 南丹市 井手町 宇治田原町 笠置町 和束町 南山城村 京丹波町 伊根町 与謝野町
大阪府	能勢町 岬町 千早赤阪村
兵庫県	洲本市 相生市 豊岡市 西脇市 丹波篠山市 (平成 27 時点では篠山市) 養父市 丹波市 南あわじ市 朝来市 淡路市 宍粟市 加東市 たつの市 猪名川町 多可町 市川町 福崎町 神河町 上郡町 佐用町 香美町 新温泉町
奈良県	五條市 御所市 宇陀市 山添村 曾爾村 御杖村 高取町 明日香村 吉野町 大淀町 下市町 黒滝村 天川村 野迫川村 十津川村 下北山村 上北山村 川上村 東吉野村

和歌山県	橋本市 新宮市 紀美野町 かつらぎ町 九度山町 高野町 広川町 有田川町 <b>日高町</b> 由良町 印南町 みなべ町 日高川町 白浜町 上富田町 すさみ町 那智勝浦町 古座川町 北山村 串本町
鳥取県	倉吉市 岩美町 若桜町 智頭町 八頭町 三朝町 湯梨浜町 大山町 南部町 伯耆町 日南町 日野町 江府町
島根県	浜田市 出雲市 益田市 大田市 安来市 江津市 雲南市 奥出雲町 飯南町 川本町 美郷町 邑南町 津和野町 吉賀町 海士町 西ノ島町 <b>知夫村</b> 隠岐の島町
岡山県	笠岡市 井原市 高梁市 新見市 備前市 赤磐市 真庭市 美作市 和気町 矢掛町 新庄村 鏡野町 奈義町 西粟倉村 久米南町 美咲町 吉備中央町
広島県	竹原市 府中市 三次市 庄原市 東広島市 安芸高田市 江田島市 安芸太田町 北広島町 大崎上島町 世羅町 神石高原町
山口県	萩市 長門市 柳井市 美祢市 山陽小野田市 周防大島町 上関町 田布施町 平生町 阿武町
徳島県	阿南市 吉野川市 阿波市 美馬市 三好市 勝浦町 上勝町 佐那河内村 神山町 那賀町 牟岐町 美波町 海陽町 つるぎ町 東みよし町
香川県	さぬき市 東かがわ市 土庄町 小豆島町 三木町 直島町 綾川町 まんのう町
愛媛県	宇和島市 八幡浜市 西条市 大洲市 伊予市 西予市 東温市 上島町 久万高原町 砥部町 内子町 伊方町 松野町 鬼北町 愛南町
高知県	室戸市 安芸市 土佐市 須崎市 宿毛市 土佐清水市 四万十市 香南市 香美市 東洋町 奈半利町 安田町 北川村 馬路村 芸西村 本山町 大豊町 土佐町 大川村 いの町 仁淀川町 中土佐町 佐川町 越知町 禰原町 日高村 津野町 四万十町 大月町 三原村 黒潮町
福岡県	八女市 豊前市 うきは市 宮若市 嘉麻市 朝倉市 <b>久山町</b> 東峰村 香春町 添田町 川崎町 赤村 みやこ町 <b>上毛町</b> 築上町
佐賀県	唐津市 多久市 伊万里市 武雄市 嬉野市 有田町 太良町
長崎県	平戸市 松浦市 対馬市 五島市 西海市 東彼杵町 川棚町 波佐見町 小値賀町 佐々町 新上五島町
熊本県	人吉市 水俣市 山鹿市 菊池市 上天草市 阿蘇市 天草市 美里町 和水町 南小国町 小国町 産山村 高森町 <b>西原村</b> 南阿蘇村 御船町 山都町 芦北町 津奈木町 多良木町 湯前町 水上村 相良村 五木村 山江村 球磨村 あさぎり町 苓北町
大分県	臼杵市 津久見市 竹田市 豊後高田市 杵築市 宇佐市 豊後大野市 由布市 国東市 姫島村 日出町 九重町 玖珠町
宮崎県	日南市 小林市 串間市 西都市 えびの市 三股町 綾町 西米良村 木城町 都農町 門川町 諸塚村 椎葉村 美郷町 高千穂町 日之影町 五ヶ瀬町

鹿児島県	阿久根市 出水市 西之表市 垂水市 薩摩川内市 日置市 曾於市 いちき串木野市 南さつま市 志布志市 奄美市 伊佐市 三島村 十島村 さつま町 長島町 湧水町 錦江町 南大隅町 肝付町 南種子町 屋久島町 大和村 宇検村 瀬戸内町 <b>龍郷町</b> 徳之島町
沖縄県	国頭村 大宜味村 東村 本部町 恩納村 宜野座村 金武町 渡嘉敷村 座間味村 <b>粟国村</b> 渡名喜村 伊平屋村 竹富町 与那国町

農業地域類型一覧表（平成 29 年 12 月改定）より筆者作成

以上 863 の市区町村が中山間地域と区分されている。高校が無い市町村は珍しいわけでもなく、ほぼすべての都道府県にあることが分かった。高校が無く且つ3年連続で社会増が見られた市町村は、高校の無い 291 市町村のうち 17 の町村で確認することができた。よって、RQ1「高校が無い中山間地域の市町村で移住者が増えているところはあるのか」に対する解を「ある」とする。

### 第3節 RQ2「高校が無くとも移住者を惹きつける要因は何か」

#### (1) 調査の目的と方法

RQ1 で明らかになった通り、高校が無くとも社会増が起きている市町村は存在する。RQ2 ではそういった市町村ではどのような特徴や取り組みがあるのかを明らかにし、他の自治体にも応用可能な要素を抽出することを目的としている。調査方法としては、現地に赴き移住者や自治体の移住担当者にインタビューを行う。インタビューにおいては以下の2視点を軸に置く。

- ・高校が無いという不利性をどう捉えているのか
- ・どのような関係人口作りが行われているのか（移住者が増えている背景には関係人口作りの成功があるのではないか）

また、調査地を 17 の町村の中から絞るにあたり、本調査では高校へのアクセスの悪さを重要視しているため、隣町のすぐ近く高校がある市町村や電車が通っていて比較的通学がしやすいだろう市町村は候補から外した。残った市町村のうち、長野県豊丘村と群馬県高山村を調査地とすることとした。詳しい選定理由やどのような村かは後述する。

#### (2) 長野県豊丘村の調査

##### 1) 村の基本情報

長野県南部、天竜川が形成した日本一とうたわれる河岸段丘の中心に位置する人口およそ 6,500 人の村。南西に飯田市が位置している。河岸段丘の下段には水田の他に小中学校、役場や工場、生活に必要なお店、新しい家々などが立ち並ぶ生活のしやすいエリアだ。中段は果樹を中心とした豊丘の農業を支える地域で農村の風景が広がっている。上段は山が深く、マツタケの採れる赤松林が多い。地図上は東京からのアクセスが良さそうに見えるが、南アルプスに遮られ車では大回りする必要がある。ただし飯田市にはリニアの駅が建設されることとなっており、2027 年に開通すれば品川まで約 45 分であることからアクセ

スの向上が見込まれている。東海方面は三遠南信自動車道の整備のおかげで通いやすくなっており、観光客などもやって来ている。特産品は上記のマツタケの他にりんご、なし、もも、市田柿など。移住者が見られるとはいえ全体としての人口は減少傾向にあり、農地に占める遊休荒廃地の割合は25%であるという。

## 2) 選定理由

ワーキングホリデーをはじめとした「来てもらう」取り組みが充実していること。また、村内に電車が通っていないこと。(ただし隣の高森町にある飯田線の市田駅は、豊丘村からのアクセスは悪くないことは指摘しておく。)

## 3) 移住促進のための取り組み概要

### ①ワーキングホリデー

土曜の昼から月曜の昼まで、2泊3日で農家さんと一緒に農作業を体験出来る。宿は村の民宿に宿泊することが出来る。肝心の費用であるが、宿泊費、食事は村が負担し、参加者の負担は交通費のみである。現状は申込に審査が存在しないので非常に参加がしやすい制度となっている。豊丘村 HP から情報が見つかりやすい位置にあるため、豊丘村に興味のある人に情報はある程度届きやすいのではないだろうか。

### ②お試し住宅

移住・定住を考えている人向けのお試し住宅は豊丘村にも存在する。最長1か月利用することができ、料金は1週間で5,000円、1か月で20,000円だ。河岸段丘の下段に位置しているため生活に必要な施設へのアクセスは良い。なお、飲食・消耗品・寝具は利用者負担である。今年は3組の利用があった。

### ③南信州担い手就農研修制度

南信州での新規就農を促進する制度なので豊丘村への移住のための取り組みとはずれるが、移住者を確実に呼び込んでいるため紹介する。独立就農のための技術、知識を授ける場として、行政とJAが協働して立ち上げた制度。就農後に早期から収益を見込めるきゅうりと市田柿を軸に置いた「推奨複合経営モデル」をベースに研修を行っている。研修は2年間で、豊丘村ではその間地域おこし協力隊制度を利用しながら研修を受けることが出来る。

この他にも空き家の紹介やリフォーム補助、高校の通学費補助をはじめとした各種子育て支援、都市部で開催される移住セミナーイベントへの参加やパンフレットの充実といった情報発信などがある。

## 4) インタビュー内容

インタビュー①と③の板敷氏、大貫氏は移住者であるため移住のきっかけと高校が無いという不利性について中心的に、インタビュー②の松村氏には高校が無いという不利性と豊丘村としての移住への取り組みについて伺った。(なお板敷夫妻に現在お子さんはいらっしゃらない。大貫氏は3児の父である。)

## インタビュー①

インタビュー先：みずいろ農園

代表 板敷樹人氏

板敷麻菜美氏

日時：2022年12月3日（土）～12月5日（月）

場所：長野県下伊那郡豊丘村神稲 みずいろ農園

※上記の3)に示したワーキングホリデーに筆者も参加させていただき、受け入れ農家であったみずいろ農園の板敷さん夫妻に3日間を通してお話を伺った。

### ・みずいろ農園について

2022年4月に新規就農した板敷夫妻が経営する農園。きゅうり、市田柿の生産から加工までを行う。

### ・高校が無いという不利性をどう捉えているのか

高校へのアクセスの悪さから一家で離村するケースはあるのか伺ったところ、豊丘村ではあまり聞かないが近隣のもっと子供が少ない村では離村する話も耳にするとのことだった。では村内の高校生はどう通学しているのかというと、基本的には隣町の市田駅、あるいは高校へ直接送り迎えしてもらうことで通学しているようだ。ただし市田駅までは車でアクセスはしやすいものの、1時間に1本程度と本数は少ない。また、お2人自身は高校へのアクセスの悪さ、選択肢の狭さについて移住の際に気にならなかったか伺うと、樹人氏「そんなに気にしなかった。農家だから会社員と違って時間の制約も無いし送り迎えは出来るから。」麻菜美氏「高校は飯田の方にあるが偏差値ごとに1校ずつという感じ。選択肢が少ないことはちょっと気になった。」とおっしゃっていた。

### ・どのような関係人口作りが行われているのか

板敷氏自夫妻自身はどのように豊丘村を知り、関わるようになり、移住に踏み切ったのか伺った。移住のきっかけについて樹人氏は「以前は都内で働いていたが人に使われる仕事よりも自分でなにかやりたくなった。そこで農業が良いんじゃないかと思い至った。」とし、豊丘村を選んだ理由としては「移住相談会で出会った豊丘村の担当者が押しの良い感じの人だったこと、冬の雪が大変だと聞いたのでそんなに雪が降らない所にしたかったこと。そしてワーキングホリデーに自分たちも2回参加して移住することを決めた。」と回答いただいた。移住相談会前は豊丘村の事は知らなかったともおっしゃっており、移住相談会が様々な自治体にとって移住に呼び込めそうな人材と関係を作る場として機能していること、対面コミュニケーションの有用性が窺える。

## インタビュー②

インタビュー対象：豊丘村役場 産業振興課農政係 松村佐織氏

日時：2022年12月5日（月）13:00~14:30

場所：長野県下伊那郡豊丘村神稲 3130 営農支援センターだいち

・高校が無いという不利性をどう捉えているのか

高校が無いことを子育て世代の移住希望者は気にしているかという質問に対して、「今はあまりないが、子育て目的の移住もあることにはある。この前ワーキングホリデーにいらっしやったご夫婦は自然の中でのびのび子供を育てたいという夫婦だった。将来的なビジョンとして自然の中で子育てをしたい人はいるだろうが、高校が無いことと移住については関係があるかは分からない。」と回答いただいた。

・どのような関係人口作りが行われているのか

はじめに現在村として行っている移住の政策について伺ったところ、メインは新規就農者の獲得であるようだ。豊丘村も農業が年々高齢化しリタイアが増えて、農地の担い手が居なくなっているという現状がある。そして人口がどんどん減って農家さんの成り手がなくなっているため、新しい人をよそから呼び、豊丘の農業を守ってもらう方針だという。そのためのシステムが第3節(2)に示した農業研修制度だ。「東京などで農業を考えている方が相談をすることができる新農業人フェアに豊丘村が申し込んで、そこに来た人と話してみて、豊丘で農業やってみようという方を見つける。そしてこの研修を受けて就農していくという形を取っている。この仕組みは平成30年度から始まっていて多い年で3人、少なくとも1人2人は必ず豊丘に就農してくれる方がいて、今は第4期生と5期生が研修を受けている。」と確実な移住につなげるシステムが農業の分野では確立されている。

豊丘村を知ってもらう、来てもらう機会は東京の銀座 NAGANO という長野県のアンテナショップや大阪、長野の事務所、ふるさと回帰支援センターなどにチラシを置くことであったり移住相談会であったりと地道な活動が中心であるようだ。ワーキングホリデーや農協主催の現地訪問見学会、お試し移住も対面で話をする場で来てもらうようお伝えしているという。松村氏は豊丘村を印象付けてもらうには「自然とかお金とか目に見えるものではなく、人の温かさに触れてもらうことが1番だと思っている。」と述べる。

ここまでは移住を促進する質問とその回答について記してきたが、豊丘村は移住政策の前提として「誰でも彼でも来てくださいどうぞどうぞという感じではない」としている点は最後に指摘しておかねばなるまい。来て欲しい人材像について松村氏は「1番は豊丘の皆さんが生活していく中で地域のコミュニティが守られて、一緒になって地域を守ってくれる人に移住してきて欲しい。地域の人とうまくやっていけるかというのが重要だと思っている。」としており、あくまで村の人が主役であると強調している。

インタビュー③

インタビュー先：株式会社市田柿本舗ぷらう

農業研修生 大貫剛生氏

日時：2022年12月5日(月)14:45~15:15

場所：長野県下伊那郡高森町山吹1638-2 株式会社市田柿本舗ぷらう

※大貫氏の移住先は豊丘村の南隣の喬木村である。今回は子育て中であり第3節(2)において示した農業研修を利用していらっしやることからインタビューをお願いした。株式会社市田柿本舗ぷらうは柿生産農家から生柿を買い取り、加工販売までを手掛ける農業法人で

ある。

・ 高校が無いという不利性をどう捉えているのか

高校に通いづらい距離かと思うが移住の際に気にならなかったかと伺ったところ、「全寮制の学校で良いかなくらいの気でした。親が川崎に居るから東京行きたいならそっちに下宿するのもありかと思っている。結局は本人のやりたいこと次第で、基本それを尊重して自分と妻がその準備をするのが仕事だと思っている。」と回答いただいた。

・ どのような関係人口作りが行われているのか

どのような経緯で農業研修を受けるに至ったのか伺ったところ、コロナウイルスの流行によって思うように思うように働けなくなったことが理由の1つそうだ。他にも学生時代から長野に暮らす親戚に農業に誘われていたことや家庭の都合も重なり移住を検討するようになったという。喬木村に決めた理由については、農業研修が手厚いこと、雪が少ないこと、リニアが開通する予定であることが要因であったそうだ。やはり2年間の農業研修が移住に有利に働いていると推察できる。

### (3) 群馬県高山村の調査

#### 1) 村の基本情報

群馬県の北西部に位置する周囲を山々に囲まれた村で人口はおよそ3,500人。盆地状の中山地区と谷間の尻高地区からなり、標高420mから700mと幅広く分布する農地で育てられる野菜は昼夜の寒暖差で甘く育つ。県立ぐんま天文台やキャンプ場、牧場があり温泉が併設された道の駅にはコテージも隣接している。特産品は伝統野菜の巨大な高山きゅうり、ブランド米の月あかね、こんにゃくなど。村内に駅はない。車でアクセスは渋川伊香保ICから約35分。人口は減少傾向にあり、2040年には約2人に1人が高齢者になると予測されている。

#### 2) 選定理由

移住関連の情報が専用HPやInstagramなど「知ってもらおう」取り組みが充実していること。村内に電車が通っていないこと。中学校までの教育支援が非常に充実しているため、子育て目的で移住した場合に高校進学が大きな転換点になるのではないかとの推測。

#### 3) 移住促進のための取り組み概要

##### ① 情報発信

移住専用HP、Instagram、YouTube、noteなどで移住に関する情報を発信している。HPはQ&Aが充実していたり、noteには移住者の目線から見た高山村の話や移住者自身の情報がたくさん載っていたり多くの移住関連情報を事前に入手できる。特にInstagramは更新頻度も低くなく、内容も日々の出来事といった目を通したくなる内容になっており非常に高山村を身近に感じさせるコンテンツである。

インタビューさせていただいた木暮氏が2、3年前に発信を強化したところ、それらを見て来てくれる人が増えキャパオーバーしたという。現在はネット以外で移住の募集をかけないことでバランスよく保っているそうだ。

## ②お試し住宅

豊丘村同様高山村にもお試し住宅がある。移住の相談をしていて且つ移住が濃厚な人が利用することが出来る。壁塗りや家具作りなどは村の人によるDIYで、その様子もInstagramから知ることが出来る。

## ③子育て支援

移住者を増やすための取り組みではなくとも子育て目的の移住者も増加中とのことで記載する。高山村は希望する中学生全員がオーストラリアに7日間滞在することが出来たり、小中学校の給食費が無料だったりと思いついた支援がいくつかあるのだが、その一因には村の規模が小さいことが関係している。一般的には1つの教育委員会に対して複数の学校が付くが、高山村は1教育委員会に対して1つの中学校のみであるため、平等性に気を配る必要が無く保護者の意見が通りやすいという。

## 4) インタビュー内容

インタビュー対象：高山村 移住定住コーディネーター 木暮咲季氏

日時：2022年12月9日（金）13:40~14:30

場所：群馬県吾妻郡高山村中山 2357 たかやま未来センター さとのわ

### ・移住定住コーディネーターについて

移住の目的、将来設計について事前に移住希望者と話し合うところから、家探しや挨拶回りの同行など定住後もなじめるようにサポートすることが基本的な業務である。その他に空き家をどう活用していくか考えるといった課題もある。

### ・高校が無いという不利性をどう捉えているのか

高山において高校進学の際に離村するケースはあるのか伺ったところ、そういう話は時々耳にはするが、高校が一番大きなきっかけで離村するという話は聞かないそうだ。「高山村は距離的に子供を寮に入れるほど高校から離れておらず、送り迎え出来るし頑張れば自転車で行ける高校もある。高校まで一応バスも出ている。」とのことで、実際に子育て世代の移住希望者に高校が無く送り迎えがほとんどであることを伝えても、今まででもそれを気にされた方は一人もいないという。その理由について木暮氏は「こういう地方に住みたいって最初から思ってきてくれていてそれくらいのことは覚悟しているのではないかな。自然の中でのびのびと本質的なことを学べるのか？というのを気にする教育熱心な方はいる進学校があるかを気にする人はそもそも移住相談会に来ない。」と指摘する。

### ・どのような関係人口作りが行われているのか

関係人口作りを村として意識しているのか伺ったところ、「ここの施設（たかやま未来センター さとのわ）自体も関係人口の創出を目的にしている。高山もかなり意識している。」と回答いただいた。関係人口の入り口である知ってもらう・来てもらう取り組みについては様々な角度からアプローチされており、「最初のきっかけをつくるアクティブな個人や民間、例えばイベントを企画してくれる人、個人事業でものづくりしている人、子育てのサ



ークル立ち上げてくれる人などアクティブな個人が増えていくと良いという思いはある。」と行政外の人も含めた試みが期待されている。

また、3、4年前に発信を強化した SNS であるが、その成果か今年初めて 10 歳以下の子供の移住者が出てきているという。「移住定住コーディネーターに着任して 4 年なのでカウントしていか怪しいデータだが、1 年目 2 年目は 30 代から 60 代の移住希望者が多めだった。3 年目 4 年目の今は 0 歳児から 40 歳くらいに少し若くなっているという変化はある。」とのことで、発信方法次第で情報が届く相手は変わり、異なる層の関係人口が創出されたと言えるのではないだろうか。

最後に、木暮氏の移住に対するスタンスも豊丘村同様「来るもの拒まず」ではなかった点を指摘しておく。木暮氏の移住・定住コーディネーターの仕事も必ずしも移住を促進するために数を稼ぎたいということではないという。そもそもその人は移住するタイミングなのか、この村じゃなくても良いのではないか、というところも含め本当にその人にとって幸せな地域はどこだろう、というのを一緒に探すイメージだ。来て欲しい人物像としては、地域に入って地域の行事にアクティブに参加してくれたり、何かしら前向きに地域に対してコミットしてくれる人、自分で何かやりたいことがあってこの地域だからできそうだと思っている人、地域を活用していったり馴染んでいったうえで自分の生き方を見出していけそうな人などだという。「地域のニーズとその方自身の思いや夢がマッチしている状態が良いと思っている。そしてやはり地域の事を大事にして欲しい。」とおっしゃっており、村の視点や思いともかみ合って初めて移住が成功するのではないかと感じた。

#### 第 4 節 回答に対する考察

本節ではインタビュー回答から RQ2 の考察をする。それにあたりインタビューを通じて得た 2 つの気づきについて述べたい。

##### (1) インタビューを通じての気づき

インタビューを通じて本調査に欠けていた 2 つの視点が浮き彫りになった。

まず 1 点目が、移住者と地元民では定住の前提が異なるということだ。高校の存在に着目する根拠としたのは橋詰（1999）による中山間地域での定住条件の研究であった。しかし橋詰の研究対象は元々その地域で生まれ育った人であり、移住者では無かった。地元民と移住者では、「なぜその地域に暮らすのか、なぜそこで暮らしたいのか」という定住の出発地点から異なる。よって橋詰の「高校へのアクセスの悪さが定住に負の影響を与える」という指摘は、移住者にそのまま当てはめるのは不適切であったと言わざるを得ない。木暮氏の指摘通り、田舎への移住を希望する人たちはある程度交通の便の悪さは覚悟していると考えべきだろう。

2 点目は、特に小規模な自治体において、移住には自治体と移住希望者の双方向のやり取りが必要だという点だ。今回調査を行った豊丘村も高山村も規模としては大きくない自治体で、そもそも移住者が住める場所が限られておりいきなり大人数が移住することは厳しい。そして村民も移住者がやって来たら関わりを持つことになるため、村の雰囲気合わない人は移住に適さない。よって関係人口をたくさん創出し大規模に移住を促進するの

ではなく、移住を希望する個人に対して直接アプローチを図り、相性を見極める方が現状に適していると言えよう。

## (2) RQ2の考察

上記の2点を踏まえ、インタビュー調査からRQ2「高校が無くとも移住者を惹きつける要因は何か」を考察する。

「高校が無い」という要素については、中山間地域へ移住をする人たちにとってさほど意味を持たないということが分かった。中山間地域や過疎地域に魅力を感じる人であれば、ある程度の不便さは許容できる資質があるということだろう。移住を促進する自治体側は、高校の有無は関係なく移住政策を進めて問題ないと考える。

「惹きつける要因」については自治体によってそれぞれではないだろうか。今回の調査で見えてきた移住において重要な点は、移住者がどんな人で何を求めているのか、そして村はどんな土地でどんな人を求めているのかのマッチングである。移住希望者にはそれぞれ移住の目的、移住先に求める条件、好みの雰囲気などがある。同じように自治体にもそれぞれ移住者に求める条件、土地の雰囲気、移住への理解度などがある。お互い求めるもの、好みが重なれば移住につながるだろう。よって移住を促進するのに大事になってくるのはお互いがお互いの特徴を、自分が自分の特徴をよく知ることではないだろうか。そのうえで自治体は自身の情報を積極的に外へ発信し、移住希望者は積極的に情報を取りに行く。小さな自治体では受け入れ可能な人数や地域の閉鎖性も考慮し、移住希望者一人一人によりフォーカスした対応が求められるだろう。

惹きつける要因について関係人口に関連した視点で考えると、関係人口の創出の第一歩である知ってもらう段階、情報の発信に関しては高山村のSNS活用の事例から、何をどう発信するかで情報が届く層が変わると言う学びが得られる。そして、誰に届けたいのか、何のために届けたいのか、何を届けたいのかを明確化させるためにもやはり自治体の自己理解は必須だろう。自治体が自身の特徴を理解し、適切な人に情報を届けられた結果移住者を惹きつけているのだと考える。発信した情報が潜在的な移住希望者に届くところから関係がスタートし、来村や移住相談会などから直接のやり取りが始まり最終的に移住につながるという流れだろう。

以上から、RQ2「高校が無くとも移住者を惹きつける要因は何か」の解は「自治体が自身の特徴を深く理解したうえで、マッチ度の高い移住希望者一人一人に情報を届けられていること」とする。

## 第5章 中山間地域に移住者を呼び込むために

### 第1節 中山間地域で移住を促進するには

「高校の無い中山間地域で移住を促進する方法は何か」という問題提起を出発点に、ここまで論じてきた。結果的にはインタビューを通じて高校の有無は取り立てて重要ではないと明らかになり、重要視していた要素であったが空振りに終わった。肩透かし感はないが、重要でないということが明らかになったというのも1つの成果ではあるだろう。一方で移住者を呼び込む取り組みについては一人一人にフォーカスした取り組みの重要性、自治体の自己理解の重要性を明らかにできたことで「移住を促進する方法」という肝心な部分については自分なりの解を用意できたと考える。

改めて本論文の流れをまとめる。

第1章では中山間地域、その中でも高校が無い地域にテーマを選定した理由を述べた。選定理由は私がこれまでサークル活動を行う中で感じてきた課題感、という非常に身近で個人的な理由であるが、全国で同様の過疎の問題が見られることが分かった。

第2章では中山間地域についての情報を網羅的に確認した。日本の国土の7割をも占める地域であるにも関わらず人口が非常に少なくなっていること、そして人の管理が行き届かなくなった先には様々な危険性が潜んでいることを説明した。また、戦後から現在に至るまでの中山間地域に対する政策や視点をまとめ、人口減少の果てに補助金による地域の維持が必至となった現状を確認した。そして現在では田園回帰の風潮が見られること、関係人口という言葉がキーワードになっていることを示した。

第3章では田園回帰と関係人口というキーワードに的を絞り、関係人口作りの第一段階である地域の事を人に知ってもらい、地域に来てもらう取り組みについて重点的にまとめた。関係人口は必ずしも移住を目指す考え方では無いが移住を促進するうえで鍵となる考え方でもあると分かった。そして田園回帰の風潮が全国的に確かに見られるものだと明らかにし、関係人口の創出に成功することで移住を呼び込むことが出来るだろうと推測した。しかし地域に住み続けるにあたっては生活インフラ、その中でも問題提起にしていた高校の有無が特に重要だと考え、高校が無い地域でも移住を促進することは出来るのかを改めて探っていくこととした。

第4章では、高校が無い中山間地域で移住者が増えている自治体を特定できればその自治体を調査することで発見が得られるだろうと考えた。そこでRQ1「高校が無い中山間地域の市町村で移住者が増えているところはあるのか」を立て政府統計を利用し移住者が増えている自治体を探した。その結果高校の無い中山間地域うち17の町村において移住者が増えていると予測が立ち、その中から長野県豊丘村と群馬県高山村に調査に向かった。RQ2は「高校が無くとも移住者を惹きつける要因は何か」とし、移住者を呼び込んでいる要素を探るべく現地で5人の人々にインタビューさせていただいた。その結果2つの事が分かった。1つは高校が無いことを移住者はさほど気にしていないということだ。その理由には、ある程度不便であることは承知の上で移住してきていることが考えられる。もう1つは、特に規模の小さい村では、移住に際し自治体側と移住希望者側の双方向のコミュニケーションが必須であるということだ。自治体側も受け入れられる数には限りがあるため全ての移住希望者を受け入れることは不可能であるし、地元民や地域との相性を無視するとお互いにとって望まない移住になってしまう。自治体も移住希望者も自分自身を良く知っ

たうえで真剣にお互いと向き合うことが求められるのだ。よって RQ2 の解は「自治体が自身の特徴を深く理解したうえで、マッチ度の高い移住希望者一人一人に情報を届けられていること」とした。

以上を踏まえて、本論文の問題提起「高校の無い中山間地域で移住を促進する方法は何か」に対する解は、「中山間地域での移住の促進に高校の有無はあまり気にする必要はない。移住を促進するには自分の自治体の特徴、雰囲気、移住の受け入れ上限、来て欲しい人材などを理解したうえでマッチ度の高い人材に向けて情報を発信し、関係を作れた一人一人ときちんと向き合うこと」とする。

## 第 2 節 本論文の課題

本論文の課題は 3 点あると考える。

1 点目は、高校や駅に送り迎えが出来ないほど距離が離れている自治体については考慮していない点だ。豊丘村高山村ともに村内に高校と駅は無いものの、車を使った送迎は可能な距離だ。ただし RQ1 の表で黒く表示されているだけの、高校は無く人口の社会増も見られない自治体にはあまりにも高校へアクセスが悪い自治体もあるかもしれない。そのような自治体においては別途調査を行う必要があるだろう。

2 点目は、高校への進学を当然の選択として考えてしまった点だ。進学校に進むだけが全てではないしそもそも高校は義務教育ではない。教育に関する考え方が違えば高校へのアクセスに対する意識も違って来るだろうことを考えると、移住と高校というテーマを掲げる前に移住者の高校進学に対する考え方を明らかにするところから調べ始めるのが理想だったかもしれない。

3 点目は RQ2 と結論に関わる重要な点、自治体が発信する情報の受け取り手についてだ。本論文の主張においては、(潜在的な) 移住希望者も情報を取りに来ているという前提を置いている。つまり、自治体側が情報を適切なプラットフォームで発信したら移住希望者にもマッチ度の高い人にもその情報が必ず届くと仮定してしまっている。本論文は自治体側の目線に寄っての研究であったため深掘りはしなかったが、情報を受け取る潜在的な移住希望者の視点に立った関係人口創出についても研究の余地があるだろう。

田園回帰の風潮はまだ始まったばかりだ。積極的な情報の発信によって過疎に悩むより多くの自治体が移住者を獲得していけることを願い、本論文の結びとする。

## 文献一覧

(アルファベット順)

1. 地方分権改革有識者会議（2018）「第 76 回 提案募集検討専門部会 議事次第・配布資料 参考資料 1」
2. 橋詰登（1999）「中山間地域の人口動態と定住人口の維持要件」田畑保編『中山間の定住条件と地域政策』日本経済評論社 pp.23-48
3. 林直樹/斎藤晋編（2010）『撤退の農村計画 過疎地域からはじまる戦略的再編』学芸出版社
4. 一般社団法人移住・交流推進機構（2022）「令和 3 年度地域おこし協力隊に関する調査調査研究報告書」
5. 国土交通省（2021）「関係人口の実態把握」
6. 松永桂子（2017）「ローカル志向と都市・地域社会」都市計画、Vol.66 No.3 pp.28-31
7. 認定 NPO 法人ふるさと回帰支援センター（2022）『第 18 回ふるさと回帰フェア 2022』同センター発行
8. 認定 NPO 法人ふるさと回帰支援センター（2022）『ふるさと回帰支援センター 20 年誌』同センター発行
9. 農林水産省（2017）「農業地域類型一覧表（平成 29 年 12 月改定）」
10. 農林水産省（2021）「資料 1-1 農山村の在り方について」
11. 小田切徳美（2013）『農山村再生に挑む一理論から実践まで』岩波書店
12. 小田切徳美（2014）『農山村は消滅しない』岩波書店
13. 小田切徳美（2021）『農村政策の変貌 その軌跡と新たな構想』農山漁村文化協会
14. 小野誠志編著（1997）『中山間地域農村の展開 地域産業広域複合経済圏の構築』筑波書房
15. 作野広和（2006）「中山間地域における地域問題と集落の対応」『経済地理学年報』第 52 巻、pp.264-282
16. 総務省（2003）「リゾート地域の開発・整備に関する政策評価書（概要）」
17. 総務省（2018）「「田園回帰」に関する調査研究報告書（概要版）」
18. 総務省（2020）「過疎地域等における集落の状況に関する現状把握調査報告書」
19. 田中淳志（2017）「田園回帰に関する近年の研究動向」農林水産政策研究所レビュー No.80 p.6
20. 田中輝美（2017）『関係人口をつくる 定住でも交流でもないローカルイノベーション』木楽舎
21. 塚田章二郎/長谷山俊郎編（1996）『中山間地農業の活路—大規模複合型農業法人と明日の地域農業—』川辺書林

## URL 一覧

1. e-Stat <https://www.e-stat.go.jp/regional-statistics/ssdsview/municipality>
2. 関係人口ポータルサイト <https://www.soumu.go.jp/kankeijinkou/index.html>
3. 農泊ポータルサイト HP <https://nohaku.net/>

4. 農林水産省 「中山間地域等について」  
[https://www.maff.go.jp/j/nousin/tyusan/siharai\\_seido/s\\_about/cyusan/](https://www.maff.go.jp/j/nousin/tyusan/siharai_seido/s_about/cyusan/)
5. 農林水産省 「「農泊」の推進について」  
[https://www.maff.go.jp/j/nousin/kouryu/nouhakusuishin/nouhaku\\_top.html](https://www.maff.go.jp/j/nousin/kouryu/nouhakusuishin/nouhaku_top.html)
6. 小田切徳美 (2022) 「田園回帰と地域づくり ―持続可能な都市農村共生社会を目指して―」 一般社団法人平和政策研究 <https://ippjapan.org/archives/5887>  
(最終閲覧 2022 年 12 月 16 日)
7. 高山村 <https://www.vill.takayama.gunma.jp/>
8. 高山村移住専用 HP <https://takayamalivingscap.wixsite.com/site>
9. 豊丘村 <https://www.vill.nagano-toyooka.lg.jp/>